

四日市市大学設置に係る基本構想

令和 6 年 3 月

四日市市

目 次

序章 基本構想策定に向けて	1
1. 基本構想策定の目的	1
2. 設置する大学の目指す姿	3
(1) 地域・大学等との連携	3
(2) 人材養成	3
(3) 特色ある研究活動の推進	3
(4) 駅前の立地を活かし、まちがキャンパスとなる大学	3
第1章 四日市市および四日市市を取り巻く状況	4
1. 四日市市の現状	4
(1) 人口	4
(2) 産業・雇用	4
(3) 高等学校および大学等の高等教育機関の設置状況	10
2. 全国的な大学設置をめぐる動向と調査分析	15
(1) 高等教育をめぐる環境の動向	15
(2) 大学改革の状況	25
(3) 大学設置主体の多様性	27
第2章 大学設置の検討に向けた調査	29
1. 市内および北勢地域の企業を対象としたアンケート	29
2. 市内および北勢地域の企業の若手社員を対象としたアンケート	31
3. 市内および北勢地域企業ヒアリング	33
4. 大学生ヒアリング	33
5. 近隣高校進路指導教員ヒアリング	34
6. 他大学調査等	35
(1) はこだて未来大学	35
(2) 三条市立大学	37
(3) 山陽小野田市立山口東京理科大学	39
(4) 奈良女子大学（国立）	41
第3章 大学設置に関する基本的な方針	43
1. 設置する大学および人材養成の方針	43
(1) 設置する大学の基本方針	43

目 次

（２）人材養成の方針	44
（３）想定される教育研究分野.....	45
2. 設置する大学の教育研究方針.....	46
3. 大学の整備	50
（１）整備エリア	50
（２）整備エリアにおいて検討される機能.....	51
（３）校地校舎・設置形態等	51
（４）想定される設置主体.....	51

別冊資料

- ① 市内および北勢地域の企業、および企業の若手社員に対するアンケート報告書
- ② 企業ヒアリング報告書
- ③ 学生ヒアリング報告書
- ④ 大学視察等調査報告書

序章 基本構想策定に向けて

1. 基本構想策定の目的

超高齢化・少子化に伴う人口減少社会に直面し、東京への一極集中が進む日本において、持続可能なまちづくりへの取り組みが求められている。

本市では、現在、令和2年度から10年間の総合計画において「ゼロからイチを生み出すちから イチから未来を四日市」を掲げている。ものづくりのまちとして、ゼロからイチ、すなわち無から有を生み出すちからは、本市の礎であり、変化の激しい時代において、東海エリアにおける西の中核都市として存在感を示し、本市がさらなる飛躍を遂げるために欠かすことのできない「財産」である。

このちからを生み出す源泉は「人」である。今後も、ものづくりのまちとして発展するために、無から有を生み出すちからを継続させるには、「人材」を養成することが欠かせない。

また本市は官民一体となり、地域の課題の抽出やその解決に向けた取り組みを実施する風土が根付いている。本市の産業発展と共に発生した公害に対して、市民・企業・行政が一体となり、今日まで継続して環境改善のまちづくり等に取り組んでいる。

地域からのイノベーション創出には、人材養成と研究開発の拠点として、高等教育機関が重要な役割を果たす。

複雑な社会の変化に柔軟に対応できる資質の高い人材養成を行う高等教育機関の存在は、地域の知の拠点として地域活性化の推進や地域産業課題・行政課題の解決への貢献が期待される。

本市において、地域の特性を踏まえ、将来にわたる産業都市としての持続的な発展を見据えて、デジタル化、脱炭素化等の世界的な潮流に伴う産業構造の変化に対応するためには、本市を含む地域の成長産業分野をけん引する人材を養成することと、その基盤となる研究活動を活性化することが必須であり、地域を拠点として産業や行政と連携する教育研究の推進が極めて重要である。

また、地域住民の生活の質の維持・向上には、質の高い高等教育を受けやすい環境の確保も重要な課題である。

しかしながら現状においては、三重県内における大学収容力は低く、高校生が卒業後の進学先として県外へ流出する割合が高い状況にある。特に四日市市および北勢地域の産業と密接に結び付く理工系分野の学部の定員は全国や他東海地域平均と比較して著しく低く、県内で学ぶ環境・地域課題解決に向けた人材養成・研究開発機能が不足している。

そのような中、地域の産業界からは、かねてより大学の設置にむけた意欲的な提言・要望がなされてきた。

平成 26 年 3 月、産業界が参画する四日市市産業活性化戦略会議より「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」が提出され、中期目標として、理系（工科系）大学を誘致する必要性に関する提言があった。

さらに、令和 4 年 8 月、四日市商工会議所からの要望書「地域の産業人材を育てる大学の設置について」が提出された。この地域の最大の強みは多様な産業の集積であり、各企業をはじめ、地域産業全体の発展に向け、地域の人材ニーズに応じて製造業の技術革新や情報・通信分野の人材育成及び地域企業が抱える課題を解決し、イノベーションの創出や新産業創出の原動力としての機能・役割を担う大学の設置が要望された。

また、急速なデジタル化の進展やカーボンニュートラルの実現等、社会環境が大きく変わろうとしている中、各産業分野においても時代に応じた新たな技術や知識への対応とその人材が必要とされている。半導体分野では、技術革新のスピードが一層加速し、グリーン・トランスフォーメーション（GX）分野ではカーボンニュートラルを達成するためのエネルギー技術の開発や活用が求められている。

さらに近年、高等教育を取り巻く状況は大きく変化しており、急激な少子化の進展とともに、コロナ禍を契機とした遠隔教育の急速な普及や AI の進展など従来の教育の在り方に大きな影響を及ぼす変化が進んでいる。都市を巡回してディスカッション中心のオンライン授業と社会貢献活動に取り組む高等教育機関が世界的に注目を浴びるなど、これからの大学に求められる役割は、従来の教育・研究機能に加え、グローバル化のもと複雑化する社会との関係性もより一層重視されている。

このような時代背景の中、持続可能な地域の将来像を見据え、新たな教育的価値を生み出し地域からのイノベーションを実現させるためには、グローバルな視野のもとで地域産業と緊密に連携し、地域を拠点とした教育研究を推進し、成長分野をけん引できる質の高い人材養成・研究開発を担う高等教育機関が必要である。地域産業界からの要請に応えるためにも、三重県北勢地域の産業の中心である本市に大学を設置することで、行政と産業界が連携して教育研究に関わり、さらなる地域の発展の一翼を担うことができる。

現在本市では、バスタ四日市を含む中央通り再編事業やスターアイランド跡地における新図書館を含む複合施設整備などを包含した中心市街地再開発プロジェクトを進めており、まちがダイナミックに生まれ変わろうとしている。そのような中、人材養成・研究開発にかかる前述の状況を踏まえ、交通利便性の高い JR 四日市駅前の周辺ターミナル空間の整備の一環として、JR 四日市駅前への大学設置を検討するに至った。

2. 設置する大学の目指す姿

本市に設置する大学の大きな方針を策定するために、令和5年5月から令和6年3月までに5回の有識者会議を開催し、専門的かつ客観的な見地から意見を聴取した。また人材需要等のアンケートや、企業や大学生等へのヒアリングを行い、地域社会のニーズを把握し、他大学や高等教育の動向等について調査を行った。

これらの総合的な調査を基に多角的な視点から検討を行い、課題や実現可能性を明らかにし、本市および地域の発展に資する大学基本構想を策定する。

本基本構想においては、四日市市が設置する大学の目指す姿として、以下4点を掲げる。

(1) 地域・大学等との連携

地域企業と連携する共同プロジェクト型教育をはじめ、県内および東海地域の企業や自治体および大学等高等教育機関等と緊密に連携しつつ、地域を拠点に国際社会に開かれた教育研究を行う。

(2) 人材養成

国際的な視野のもと多様性を柔軟に受容し、課題の解決に向かう探求心と行動力を育むことにより、企業との共同研究や起業の実践に参画できる高度な能力を有し、イノベーションを創出できる人材を養成する。

(3) 特色ある研究活動の推進

企業や国内外の研究機関との共同研究を積極的に展開するとともに、大学の研究シーズを社会実装し、起業に結び付けるための研究体制・支援体制を整備し、地域産業をけん引する、四日市ならではの特色ある研究活動を推進する。

(4) 駅前の立地を活かし、まちがキャンパスとなる大学

中心市街地再開発プロジェクトにより今後整備される施設等を活用し、市民にひらかれ、四日市のまちがキャンパスとなる大学を実現するとともに、北勢地域における交通の利便性や産業集積といった立地の特徴を踏まえ、産業界と教育をつなぐ拠点として存在感を示す。

第1章 四日市市および四日市市を取り巻く状況

1. 四日市市の現状

(1) 人口

四日市市の直近5年の人口動態について、「人口増減」は5年連続し減少している。

「人口増減」の内訳として、出生数から死亡数を除いた「自然増減」は、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が継続している。

また転入数から転出数を除いた「社会増減」は、令和3年および令和5年に転出超過となり「社会減」であったが、他の年度は、転入が転出を上回っている「社会増」であり、年度により異なる状況である。

総人口及び人口増減（令和元年～令和5年）

（単位：人、％ △はマイナスを表す）

年次	総人口 (※注1)	人 口 増 減 (※注2)		自 然 増 減 (※注2)				社 会 増 減 (※注2)			
		増減数	増減率	出生	死亡	増減数	増減率	転入	転出	増減数	増減率
令和元年	312,190	△ 639	-0.20%	2,377	3,166	△ 789	△ 0.25%	13,437	13,287	150	0.05%
令和2年	311,551	△ 204	△ 0.07%	2,197	3,177	△ 980	△ 0.31%	12,278	11,502	776	0.25%
令和3年	311,347	△ 1,522	△ 0.49%	2,243	3,338	△ 1,095	△ 0.35%	11,198	11,625	△ 427	-0.14%
令和4年	309,825	△ 106	△ 0.03%	2,195	3,564	△ 1,369	△ 0.44%	14,561	13,298	1,263	0.41%
令和5年	309,719	△ 1,894	△ 0.61%	2,010	3,620	△ 1,610	△ 0.52%	13,484	13,768	△ 284	-0.09%
令和6年	307,825										

※注1：総人口は各年次における1月1日時点の人口である。

※注2：人口増減、自然増減及び社会増減は、住民基本台帳登録者の増減数（各年1月から12月までの各月の累計）である。

(2) 産業・雇用

①四日市市の産業分野に関する指針

四日市市では、市の将来を見据えた総合的・計画的なまちづくりの指針となる「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」（以下「総合計画」）を策定している。総合計画では今後目指すべき将来都市像の一つに「産業・交流拠点都市」を掲げ、「都市機能の集積と高次化、近未来技術の社会実装を進め、人の交流が仕事や魅力を生み出す好循環のまちづくりを目指す」こととしている。

また、この都市像を実現するために、特に力を入れて取り組むべき重点的横断戦略プラン、および着実に取り組むべき分野別基本政策においても、産業分野における取り組みを位置づけている。

【四日市市総合計画（2020～2029）】

基本構想内に定義

四日市未来ビジョン

「ゼロからイチを生み出すちから
イチから未来を 四日市^{イチ}」

四つの将来都市像

充実した人生を
歩むための基盤を育み、
誰もが憧れる

子育て・教育
安心都市

東海地域をリードし、
地域社会のイノベーション
を誘発する

産業・交流
拠点都市

まちの未来を守り、
将来の市民に
バトンをつなぐ

環境・防災
先進都市

四日市市に集まる
人々の力を、
まちづくりの原動力にする

健康・生活
充実都市

基本計画内に定義

具体化・実現

3つの重点的横断戦略プラン

子どもと家族を
社会で支える取組



都市の機能と魅力を高め、
活力あふれる都市を創る取組



(リージョン＝地域 コア＝核)

健康で豊かに暮らせる
社会を築く取組



分野横断的な取組

分野別基本政策

分野	基本的政策	展開する施策	分野	基本的政策	展開する施策
子育て・教育	○政策	○施策	環境・景観	○政策	○施策
文化・スポーツ・観光	○政策	○施策	防災・消防	○政策	○施策
産業・港湾	○政策	○施策	生活・居住	○政策	○施策
交通・にぎわい	○政策	○施策	健康・福祉・医療	○政策	○施策
都市経営の土台・共通課題				○政策	○施策

重点的横断戦略プランでは、「AI、IoT等の新技術の活用、人材育成」や「WE DO 四日市中央通り」、「産業のスマート化促進」において、人材育成やまちの活性化に資する施策を定めている。

【産業・交流拠点都市】

<プロジェクト 01：【仕事生まれる】第4次産業革命に備える産業活性化プロジェクト>



<プロジェクト 02：【魅力が高まる】中心市街地の都市機能高次化プロジェクト>



【環境・防災先進都市】

＜プロジェクト 04：近未来のスマートシティ創造プロジェクト＞



また分野別基本政策においても、「AI、IoT等の新技術の導入、人材の育成」を定めている。特に製造業は今後IoT等の新技術の導入が進み、入手したデータを有効活用できるデータサイエンティスト等の育成が必要となることから、大学等関係機関と連携しながら、AI、IoT等の新技術の導入や人材育成の支援に取り組み、さらにデータ解析等を得意とするIT企業の誘致に向けた新たな支援策についても検討を行うこととしている。

また、「中心市街地の活性化」に向けては、JR四日市駅前の駅前広場や歩道、公園の高質化等の整備を進めるとともに、中心市街地における再開発など民間投資の誘導を図ることとしている。

②四日市市の産業の状況

i) 製造品出荷額等の市町村ランキング

四日市市には石油・化学、半導体、自動車、食品など多様な工業が集積しており、製造品出荷額等は3兆1810億円（2022年経済構造実態調査：2021年実績）で全国の都市の中で第10位と、日本を代表する工業都市の一つとなっている。

順位	市区町村	人口	製造品出荷額等 (2022年経済構造実態調査)
1	豊田市	42万人	14兆9758億円
2	倉敷市	48万人	4兆6185億円
3	市原市	27万人	4兆2501億円
4	堺市	82万人	4兆2306億円
5	横浜市	377万人	4兆1533億円
6	大阪市	276万人	4兆0818億円
7	川崎市	154万人	3兆9571億円
8	神戸市	151万人	3兆4209億円
9	名古屋市	232万人	3兆3553億円
10	四日市市	31万人	3兆1810億円
11	大分市	48万人	3兆1757億円
12	広島市	118万人	2兆7762億円
13	北九州市	92万人	2兆6289億円
14	京都市	145万人	2兆6207億円
15	安城市	19万人	2兆5921億円

出典：2022年経済構造実態調査による2021年実績

ii) 事業所数（製造業産業別（中分類））

四日市市の事業所数は、616社であり、製造業の産業別（中分類）では、生産用機械器具、金属製品、食料品、化学の順に事業所数が多く、様々な産業が集積している。

iii) 従業員数（製造業産業別（中分類））

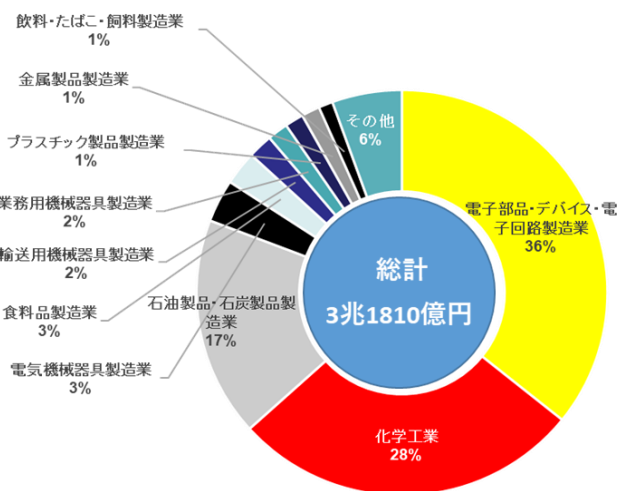
四日市市の従業員数は合計 37,273 人であり、電子部品・デバイス、化学、食料品の順に従業者数が多くなっている。半導体をはじめとする電子・デバイス、およびコンビナート地区に立地する石油化学関連における従業員が多い。

iv) 製造品出荷額等

（内訳）

四日市市の製造品出荷額等の合計は、3兆1810億円であり、電子・デバイス、化学、石油・石炭、電気機械の順に製造品出荷額等が高くなっている。特に半導体をはじめとする電子・デバイス、コンビナート地区に立地する石油化学関連からの製造品出荷額等が多くを占めている。

		製造品出荷額等	%
	四日市市 計	3兆1810億円	100%
1	電子・デバイス	1兆1380億円	36%
2	化学	8758億円	28%
3	石油・石炭	5566億円	17%
4	電気機械	1084億円	3%
5	食料品	857億円	3%
6	輸送用機械	618億円	2%
7	業務用機械	517億円	2%
8	プラスチック	468億円	1%
9	金属	458億円	1%
10	飲料・たばこ	356億円	1%
	その他（小計）	1749億円	6%



出典：2022 年経済構造実態調査による 2021 年実績

（推移）

製造品出荷額等全体は、平成14年以降順調に額を伸ばしており、平成21年はリーマンショック等による影響により約18%減少したものの、その後回復傾向にある。

(3) 高等学校および大学等の高等教育機関の設置状況

① 高等学校の設置状況

三重県北勢地域の全日制課程の高等学校は計27校（県立22校、私立5校）である。

○三重県北勢地域高等学校（全日制）一覧

No.	区分	学校名	学科・コース名
1	県立	桑名北	普通
2	県立	桑名	普通 理数 衛生看護
3	県立	桑名西	普通
4	県立	桑名工業	工業 機械 材料技術 電気 電子
5	県立	いなべ総合学園	総合学科
6	県立	朝明	普通 ふくし
7	県立	川越	普通 国際文理
8	県立	四日市	普通 国際科学コース
9	県立	四日市南	普通 数理科学コース
10	県立	四日市西	普通 比較文化・歴史コース 数理情報コース
11	県立	四日市四郷	普通 スポーツ科学コース
12	県立	四日市農芸	農業 農業科学 食品科学 環境造園 家庭 生活文化
13	県立	四日市工業※	工業 物質工学 機械 電子機械 電気 電子工学 建築 自動車

No.	区分	学校名	学科・コース名
14	県立	四日市中央工業	工業 機械 電気 化学工学 都市工学 設備システム
15	県立	四日市商業	商業 商業 情報マネジメント
16	県立	菰野	普通
17	県立	石薬師	普通
18	県立	神戸	普通 理数
19	県立	飯野	応用デザイン 英語コミュニケーション
20	県立	白子	普通 文化教養(吹奏楽)コース 家庭 生活創造
21	県立	稲生	普通 体育
22	県立	亀山	普通 情報 システムメディア 家庭 総合生活
23	私立	津田学園	普通
24	私立	暁	普通
25	私立	四日市マリノール学院	普通
26	私立	海星	普通
27	私立	鈴鹿	普通

※四日市工業高校は卒業後の2年制課程のものづくり創造専攻科有り

出典：県立高校：三重県教育委員会ホームページ内、三重県立高等学校案内より

私立高校：三重県庁環境生活部私学課ホームページ、私立高等学校一覧より

三重県北勢地域高等学校全日制および定時制の卒業生の進学状況（令和4年度）は、高等学校卒業生数 6,675 名（公立 5,383 名、私立 1,292 名）の内、大学進学者は 3,197 名（公立 2,315 名、私立 882 名）であり、高等学校からの大学進学率は 47.9%である。これは三重県全体の高等学校からの大学進学率 48.6%と比して若干低い。

ちなみに文部科学省が公表している 18 歳人口全てを対象とする大学進学率は、全国は 56.6%で、三重県は 46.7%である。こちらは北勢地域の内訳は公表されていないが、三重県の大学進学率とほぼ同値であると推測される。

このことから、大学進学率は三重県も北勢地域も全国と比して低い状況にある。

●令和4年度 三重県および北勢地域高等学校(全日制・定時制)卒業生の進学状況 (卒業生における大学進学者数・大学進学率)

	北勢地域	(内訳)		三重県
		公立	私立	
高等学校卒業生	6,675名	5,383名	1,292名	14,607名
大学進学者数 (注1)	3,197名	2,315名	882名	7,097名
大学進学率 (注1)	47.9%	43.0%	68.3%	48.6%

(出典：令和4年度学校基本調査（三重県分） 三重県統計データライブラリ)

●令和4年度 大学進学率

	三重県	全国
18歳人口 (注2)	16,894名	1,121,285名
大学進学者数 (注3)	7,884名	635,156名
大学進学率	46.7%	56.6%

(出典：令和4年度学校基本調査報告書（文部科学省）)

(注 1：大学進学者数および大学進学率は、高等学校卒業生の進学状況の内訳より抽出。)

(注 2：18 歳人口は 3 年前の中学校卒業生数を母数とする。)

(注 3：大学進学者には全日制・定時制以外の高等学校卒業生、過年度卒業生等を含む)

②高等教育機関等の設置状況

三重県内高等教育機関等の設置状況は、大学は 7 大学（国立 1 校、公立 1 校、私立 5 校）、高専 3 校（国立 2 校、私立 1 校）、短期大学は 4 校（公立 1 校、私立 3 校）であり、入学定員は、合計は 4,554 名、（大学 3,230 名、短期大学 790 名、高専 534 名）である。

第1章 四日市市及び四日市市を取り巻く状況

<大学>

令和5年5月1日現在

【国】 三重大学

学部	学科	入学 定員	編入定員 (3年 次)	収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
人文学部	文化学科	92	10	388	415	1.07	津市
	法律経済学科	153	20	652	686	1.05	
教育学部	学校教育教員養成課程	200	-	800	823	1.03	
医学部	医学科	125	-	750	766	1.02	
	看護学科	80	10	340	318	0.94	
工学部	総合工学科	400	30	1,660	1,759	1.06	
	機械工学コース	-	-	-	-	-	
	電気工学コース	-	-	-	-	-	
	応用化学コース	-	-	-	-	-	
	建築学コース	-	-	-	-	-	
	情報工学コース	-	-	-	-	-	
	総合工学コース(1年次のみ)	-	-	-	-	-	
生物資源学部	資源循環学科	70	3	286	304	1.06	
	共生環境学科	70	3	286	304	1.06	
	生物圏生命化学科	80	2	324	341	1.05	
	海洋生物資源学科	40	2	164	168	1.02	
合計		1,310	80	5,400	5,884	1.09	

【公】 三重県立看護大学

学部	学科	入学 定員	編入定員 (3年 次)	収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
看護学部	看護学科	100	-	400	407	1.02	津市
合計		100	-	400	407	1.02	

【私】 皇學館大学

学部	学科	入学 定員	編入定員 (3年 次)	収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
文学部	神道学科	60	若干名	240	278	1.16	伊勢市
	国文学科	80	若干名	320	313	0.98	
	国史学科	80	若干名	320	340	1.06	
	コミュニケーション学科	80	若干名	320	340	1.06	
	教育学科	200	-	800	889	1.11	
現代日本社会学部	現代日本社会学科	120	若干名	480	525	1.09	
合計		620	-	2,480	2,685	1.08	

【私】 鈴鹿医療科学大学

学部	学科	入学 定員	編入定員 (3年 次)	収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村	備考
保健衛生学部		400	-	1,520※	1,628	1.07	鈴鹿市	※完成年度前の学科有
	放射線技術科学科	100	-	400				
	医療栄養学科	90	-	360				
	リハビリテーション学科	80	-	320				
	医療福祉学科	60	-	240				
	鍼灸リハビリ学科	30	-	120				
	救急救命学科	40	-	160				
医用工学部		80	-	310※	297	0.96		R4. 4開設 ※完成年度前の学科有
	臨床工学科	40	-	160				
	医療健康リハビリ科学	40	-	160				
	医用情報工学科	30	-	-				
薬学部	薬学科	100	-	600	519	0.87		R3. 4開設 R3. 4学生募集停止
看護学部	看護学科	100	-	400	406	1.02		
合計		680	-	2,830	2,850	1.01		

【私】 鈴鹿大学

学部	学科	入学 定員	編入定員 (3年 次)	収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
国際地域学部	国際地域学科	120	10	500	295	0.59	鈴鹿市
こども教育学部	こども教育学科	50	5	210	134	0.64	
合計		170	15	710	429	0.60	

【私】 四日市大学

学部	学科	入学 定員	編入定員 (3年 次)	収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
環境情報学部	環境情報学科	70	-	280	249	0.89	四日市市
	(環境科学専攻)		-	-	-	-	
	(メディア情報専攻)		-	-	-	-	
総合政策学部	総合政策学科	130	-	520	490	0.94	
	(経営戦略専攻)		-	-	-	-	
	(公共政策専攻)		-	-	-	-	
	(人文社会専攻)		-	-	-	-	
合計		200	-	800	739	0.92	

【私】 四日市看護医療大学

学部	学科	入学 定員	編入定員 (3年 次)	収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
看護医療学部	看護学科	100	-	400	455	1.14	四日市市
	臨床検査学科	50	-	200	157	0.79	
	合計	150	-	600	612	1.02	

<<ご参考：三重県大学全体合計>>

入学 定員	編入定員 (3年 次)	収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率
3,230	95	13,220	13,606	1.03

第1章 四日市市及び四日市市を取り巻く状況

<短期大学>

【公】三重短期大学

学科	専攻	入学 定員		収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
法経科第1部	-	100	-	200	208	1.04	津市
法経科第2部	(夜間)	100	-	200	132	0.66	
生活科学科	生活科学専攻	100	-	200	200	1.00	
食物栄養学科	食物栄養学専攻	50	-	100	100	1.00	
合計		350	-				

【私】鈴鹿大学短期大学部

学科	専攻	入学 定員		収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
生活コミュニケーション学科	こども学専攻	50	-	100	33	0.33	鈴鹿市
	食物栄養学専攻	40	-	80	47	0.59	
	合計	90	-				

【私】高田短期大学

学科	専攻	入学 定員		収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
子ども学科	-	150	-	300	350	1.17	津市
キャリア育成学科	-	100	-	200	184	0.92	
合計		250	-				

【私】ユニテック短期大学

学科	専攻	入学 定員		収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
幼児保育学科	-	100	-	200	120	0.60	四日市市
合計		100	-				

<高等専門学校（高専）>

【国】鈴鹿工業高等専門学校

学部	学科	入学 定員		収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
本科（専門学科）	機械工学科	40	-		207		鈴鹿市
	電気電子工学科	40	-		206		
	電子情報工学科	40	-		199		
	生物応用化学科	40	-		210		
	材料工学科	40	-		204		
	総合イノベーション工学専攻	24	-		59		
専攻科	環境資源コース		-				
	ロボット・機能創成コース		-				
	スマートテクノロジーコース		-				
合計		224	-				

【国】鳥羽商船高等専門学校

学部	学科	入学 定員		収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
本科	商船学科	40	-		223		鳥羽市
	情報機械システム工学科	80	-		412		
専攻科	海事システム学専攻	4	-		8		
	生産システム工学専攻	8	-		20		
合計		132	-				

【私】近畿大学工業高等専門学校

学部	学科	入学 定員		収容 定員	在学 生数	収容定員 充足率	市区町村
本科	総合システム工学科	160	-	800	809	1.01	名張市
	機械システムコース		-				
	電気電子コース		-				
	制御情報コース		-				
	都市環境コース（土木・建築系）		-				
専攻科	生産システム工学専攻	18	-	36	25	0.69	
合計		178	-				

出典：令和4年度全国大学一覧、短期大学一覧（文部科学省）
大学・短期大学高等専門学校における情報公開に関するホームページ

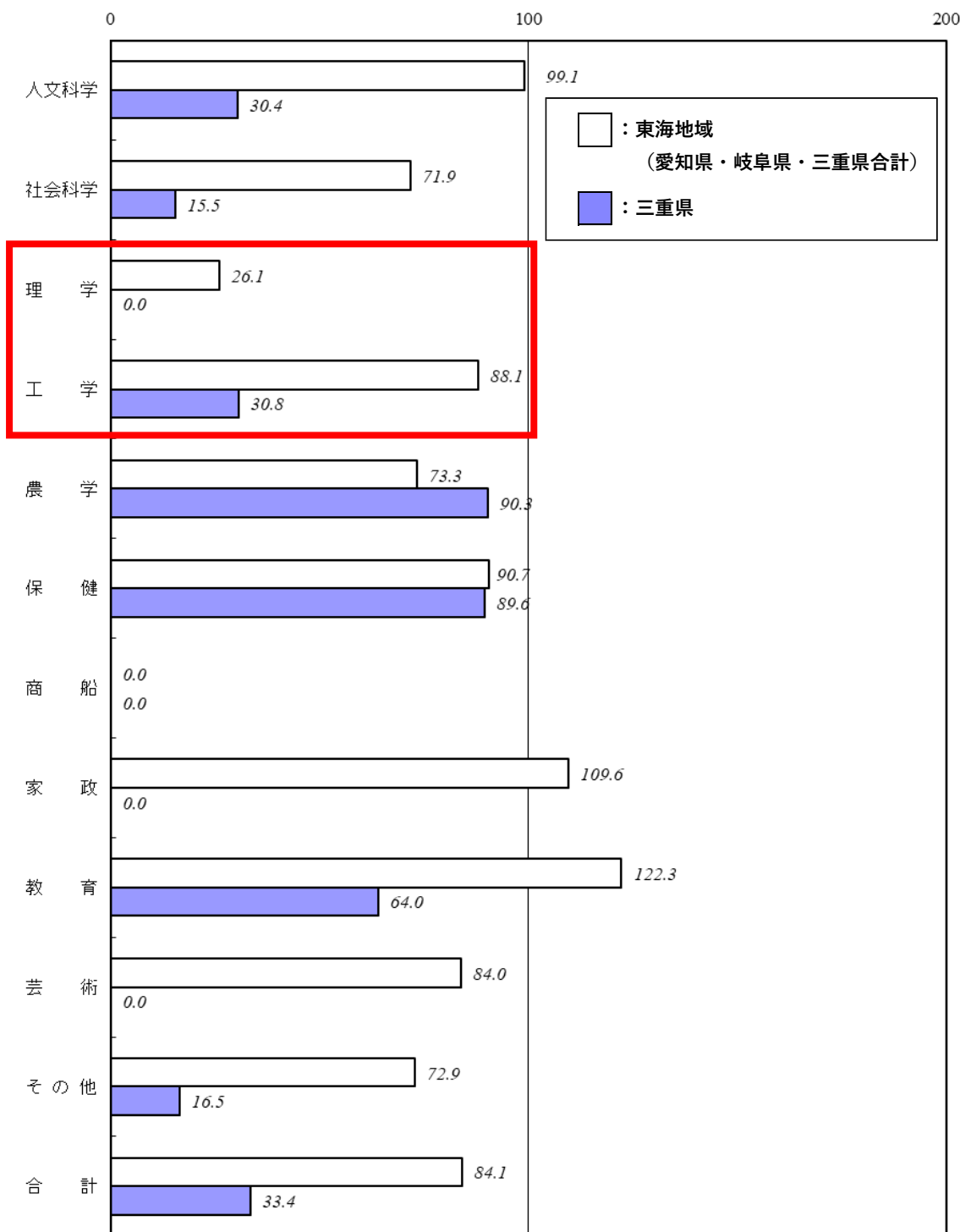
上記①より三重県全体の大学進学者は7,884名（文部科学省大学進学率より）である一方、②より三重県の大学入学定員は3,230名である。また定員充足率は三重県の大学全体で1.03であり、既設大学の定員充足率に大きな問題は見受けられない。よって三重県の大学進学者に対し、県内大学等の入学定員が半数に満たないこと、量的に三重県内に大学が不足していることが、流出超過を招いている要因の一つであると考えられる。

③大学の整備水準

三重県における大学の専門分野別整備水準（令和3年度）は、理学分野の学部は県内に存在しておらず、社会科学、工学の分野も全国および東海地域（愛知県、岐阜県、三重県合計）平均と比較し低い状況にある。

● 三重県における大学の専門分野別整備水準（令和3年度）

（注）18歳人口1,000人当たりの専門分野別大学入学定員は、全国を100.0%としたときの値



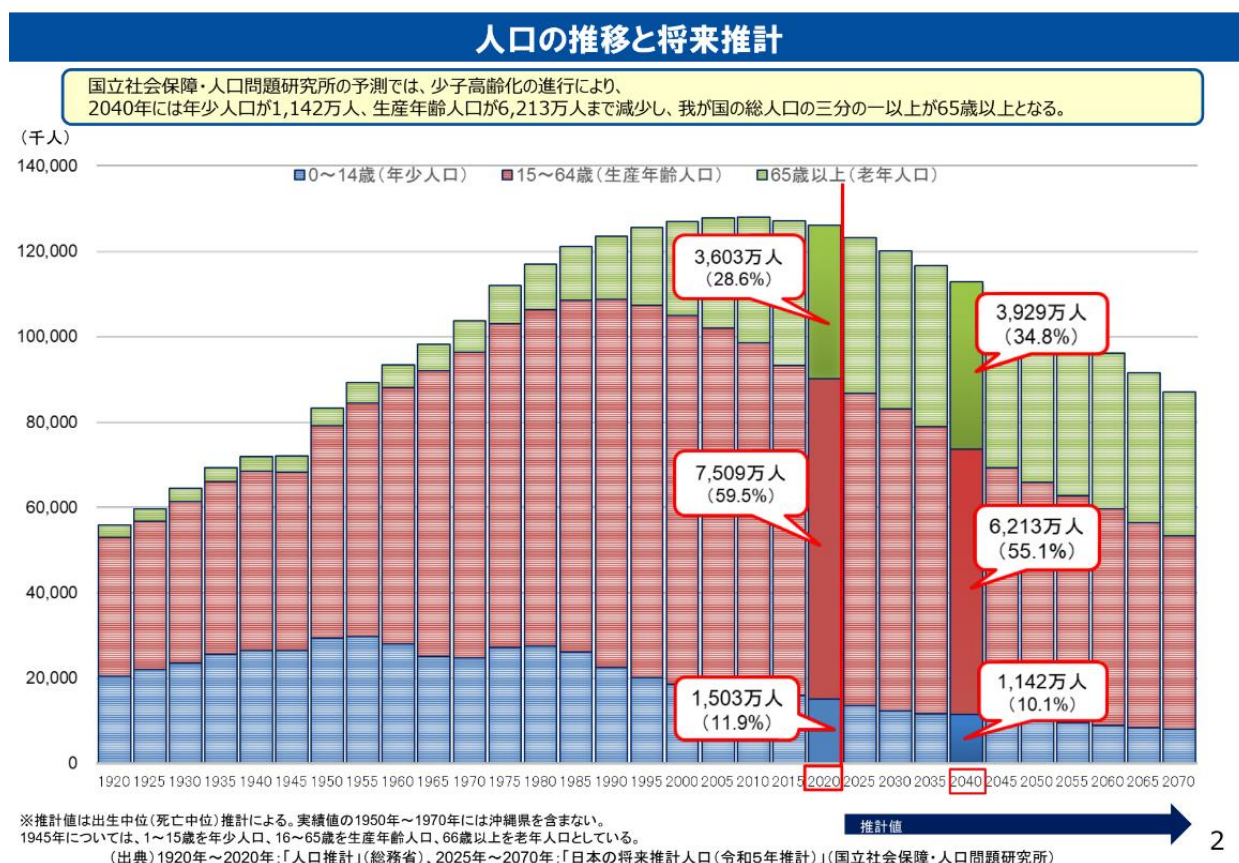
出典：令和3年度「全国大学一覧」「学校基本調査報告書」（文部科学省）より作成

2. 全国的な大学設置をめぐる動向と調査分析

(1) 高等教育をめぐる環境の動向

①人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,142万人、生産年齢人口が6,213万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



出典：R5.11.29 中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会（第1回）会議
資料 参考データ集（令和5年11月29日版）

また三重県の将来推計人口は、2020年177万人が、2050年は134.7万人となり42.3万人減（2020年比76.1%）、四日市市は、2020年30.5万人が、2050年は25.8万人となり、4.7万人減（2020年比84.6%）となる予測であり、顕著な人口減少が予想されている。

● 東海地域（愛知県・岐阜県・三重県）および四日市市の将来推計人口

	2020年	2030年	2040年	2050年	(2020年比)	
東海地域	1,129.1万人	1,080.2万人	1,019.1万人	949.1万人	-180.0万人	84.1%
愛知県	754.2万人	734.5万人	704.9万人	667.6万人	-86.6万人	88.5%
岐阜県	197.8万人	181.9万人	164.5万人	146.8万人	-51.0万人	74.2%
三重県	177.0万人	163.7万人	149.5万人	134.7万人	-42.3万人	76.1%
四日市市	30.5万人	29.3万人	27.7万人	25.8万人	-4.7万人	84.6%

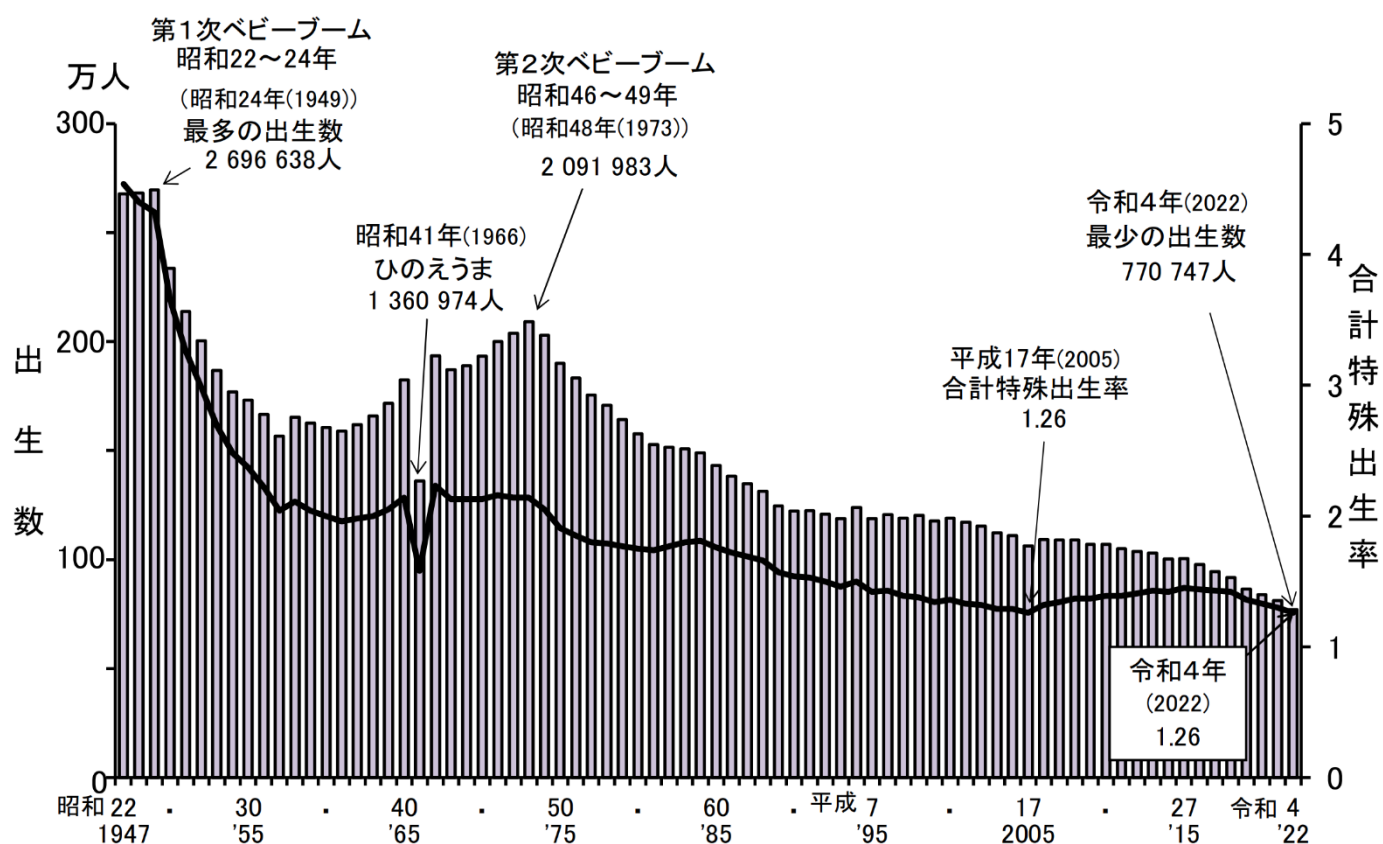
出典：2023 年 12 月 22 日発表、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」、1,000 人未満は切捨

②人口動態の推移

全国の2022年の合計特殊出生率は1.26（前年1.30）、出生数は77万747人（前年81万1622人、4万875人減少）であり、いずれも過去最少である。

三重県の2022年の合計特殊出生率は1.40（前年1.43）、出生数は1万489人（前年1万978人、489人減少）である。

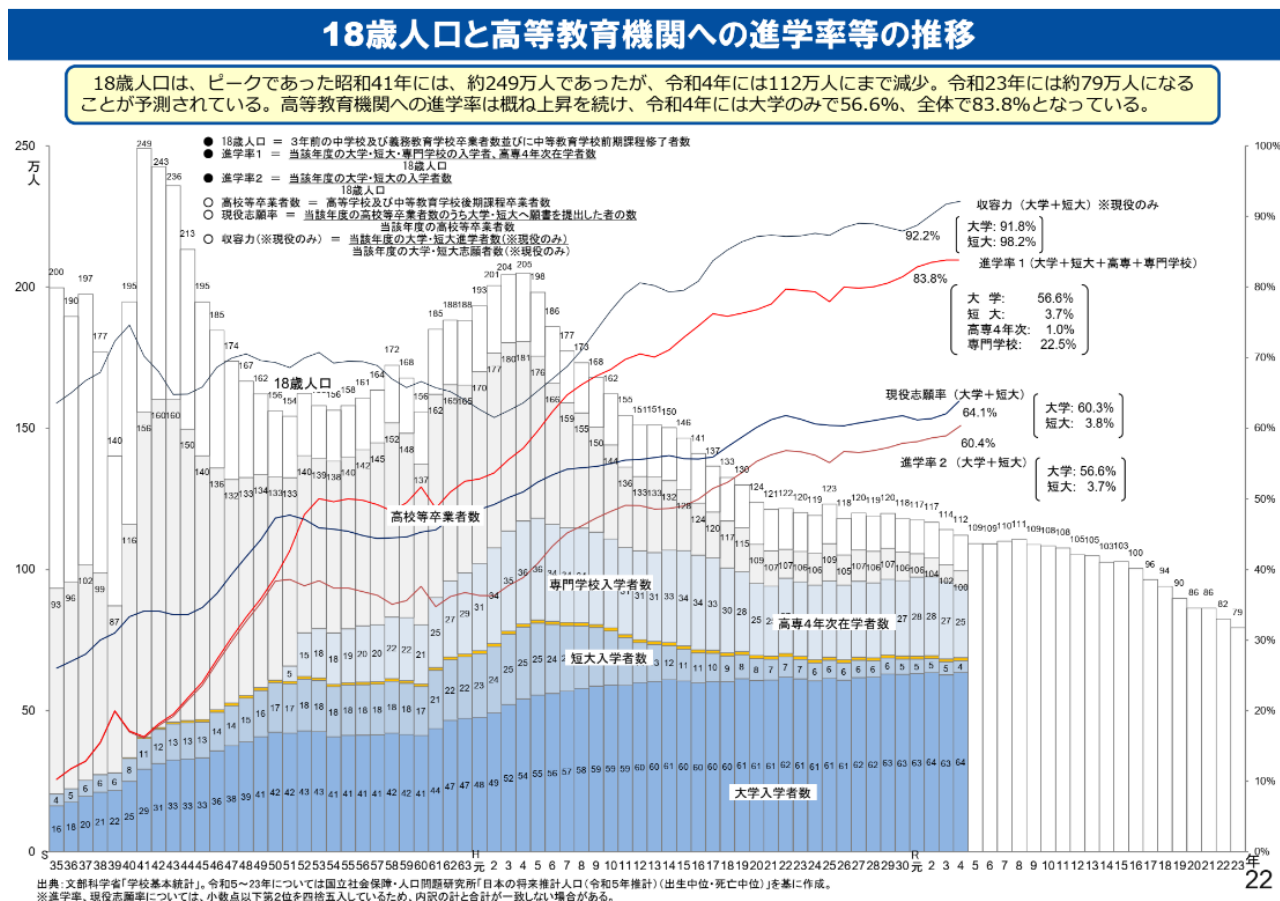
図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：令和4年(2022)人口動態統計月報年計

③18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、ピークであった昭和41年には、約249万人であったが、令和4年には112万人にまで減少。令和23年には約79万人になることが予測されている。高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、令和4年には大学のみで56.6%、全体（大学・短大・高専4年次、専門学校）で83.8%となっている。



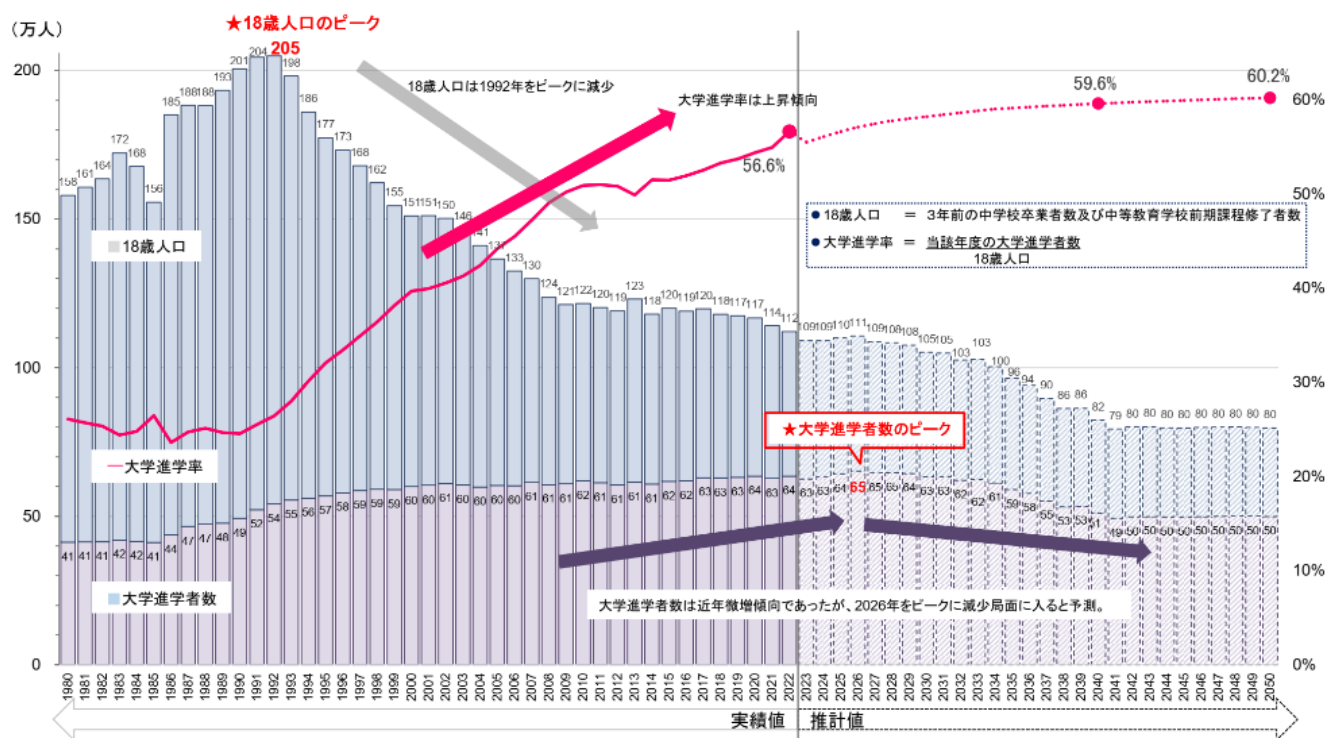
出典：R5.11.29 中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会（第1回）会議
 資料参考 参考データ集（令和5年11月29日版）

④大学進学者数等の将来推計【推計結果】

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。

大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



85

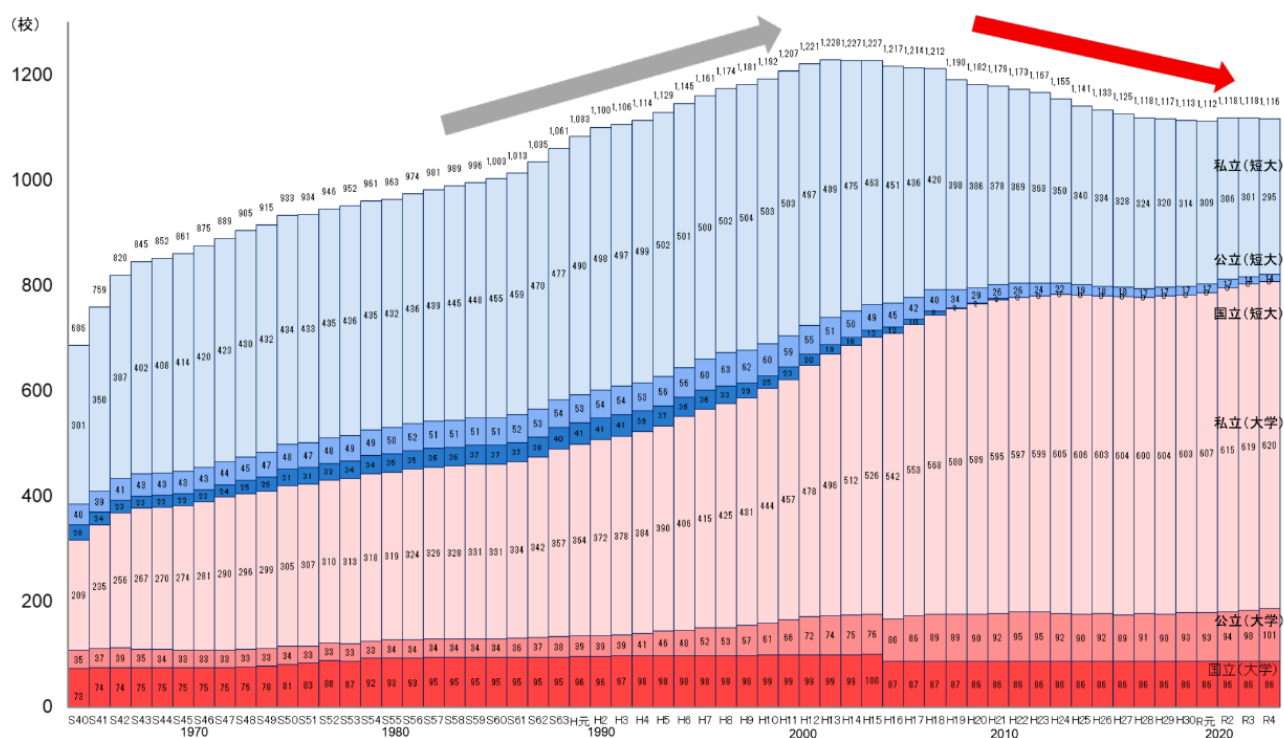
出典：R5.11.29 中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会（第1回）
会議資料 参考データ集（令和5年11月29日版）

⑤大学・短期大学数の推移

四大化や廃止により短期大学数は減少。平成14年以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向である。国立大学数は平成16年の国立大学法人化の際、同一県に所在する国立大学と国立医科大学の統合等により減少したものの、平成16年以降はほぼ横ばいとなっている。

大学・短期大学数の推移

- 近年の主な傾向として、四大化や廃止により短期大学数は減少。
- 平成14年以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向。国立大学数は平成16年以降ほぼ横ばい。



(出典) 文部科学省「学校基本統計」 25

出典：R5.11.29 中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会（第1回）
会議資料 参考データ集（令和5年11月29日版）

第1章 四日市市及び四日市市を取り巻く状況

⑥都道府県別大学（学部）進学率の変化

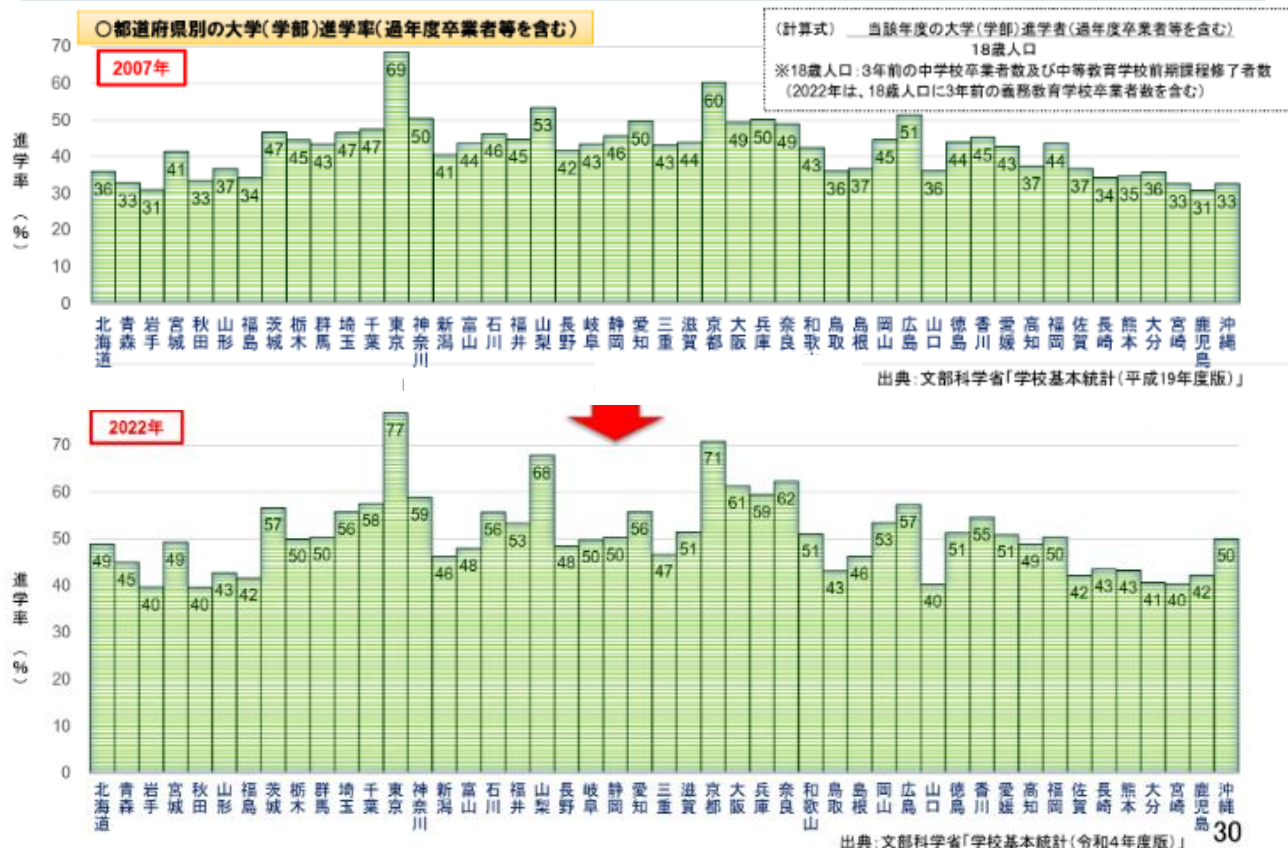
都道府県別の過年度卒業生等も含む大学（学部）進学率は、地域によって差があるが、2007年と比較すると全体的に上昇している。

全国平均 2007（H19）年：47%⇒2022（R4）年：57%

三重県 2007（H19）年：43%⇒2022（R4）年：47%

都道府県別大学（学部）進学率の変化（過年度卒業生等を含む）

都道府県別の過年度卒業生等も含む大学（学部）進学率は、地域によって差があるが、2007年と比較すると全体的に上昇している。



出典：R5.11.29 中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会（第1回）

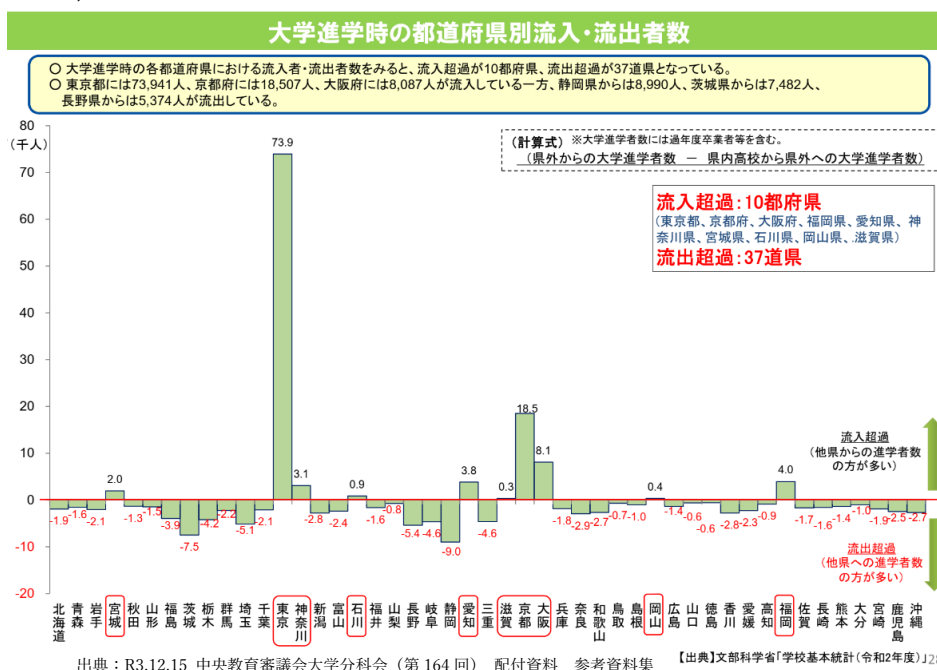
会議資料 参考データ集（令和5年11月29日版）

⑦都道府県別大学進学者流出入数差

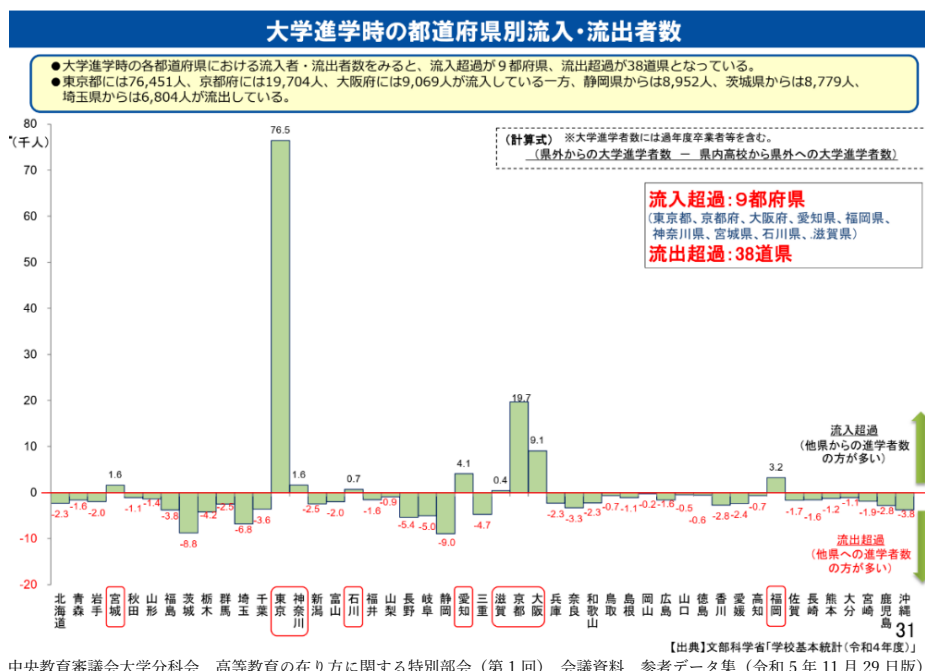
愛知県においては2020年度3.8千人の流入超過に対し、2022年度は4.1千人の流入超過となっており、0.3千人の流入者増となっている。他方、三重県においては2020年度4.6千人の流出超過に対し、2022年度は4.7千人の流出超過となっており、0.1千人の流出者増となっている。

三重県	2020年度	-4.6千人	愛知県	2020年度	+3.8千人
	2022年度	-4.7千人		2022年度	+4.1千人

2020（令和2）年度



2022（令和4）年度



⑧学校基本調査（三重県の状況）

三重県の大学に関する状況は、「令和4年度学校基本調査報告書」（文部科学省）によると、

- ・大学進学率（大学進学者数（過年度高卒者を含む）/18歳人口×100）は、46.7%で全国32位（全国平均は56.6%）。
- ・大学残留率（当該地域所在の高校から当該地域所在の大学への進学者数（過年度高卒者を含む）/当該地域所在の高校からの大学進学者数（過年度高卒者を含む）×100）は、21.7%で全国35位（全国平均は43.7%）

であり、三重県内の高校から三重県内の大学への進学者が少ない。

また

- ・大学収容率（当該地域所在の大学への入学者数/当該地域の18歳人口×100）（出典：「令和4年度学校基本調査報告書」（文部科学省））は、18.6%と全国最下位である（3,143名/16,894名・47位）。（全国平均は56.6%）

であり、三重県内における大学数が全国に比べ少ない状況にある。

⑨通学利便性による学生流出について

四日市は、名古屋までのアクセスも良いことも学生流出の一つの要因となっている。

独立行政法人日本学生支援機構の令和2年度学生生活調査結果によると、大学の自宅からの通学者の片道通学時間は「61～90分」が回答の2番目に多い29.2%となっており、90分以内が一つの目安とされている。

近鉄四日市駅から近鉄名古屋駅までは特急で最短30分程度、急行でも40分程度である。四日市から90分以内の範囲として、名古屋駅から40分の交通圏を見ると、東は豊橋、北は岐阜県南部が含まれる。

この通学圏と見なされる範囲に、多様な学問分野を有する大学が数多くあることから、四日市市在住の学生の選択肢は多くあり、結果として県外流出を招いている。

一方で、JR四日市駅前を起点とすれば、90分以内の範囲に、南勢地域、伊賀・名張地域が含まれ、三重県内の多くの地域をカバーすることができる。また、愛知県、岐阜県の一部も通学圏となり、県外の学生も呼び込むことができる。このことから、東海圏における高等教育環境に貢献できるとともに、企業との連携やリカレント教育の拠点とすることが可能となる。

○片道通学時間

[単位: %]

区分		0～10分	11～20分	21～30分	31～60分	61～90分	91～120分	121分以上
大学 (昼間部)	自宅	1.9	5.2	8.8	31.5	29.2	17.7	5.7
	学寮	65.2	19.9	7.6	6.2	0.7	0.3	0.1
	アパート等	42.8	35.8	11.5	7.6	1.7	0.4	0.2

出典：(独法)日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査結果」

以上から、三重県では身近に大学を含めた高等教育を受ける環境が少なく、また学びの分野も限定されることにより、大学選択の幅が狭くなっている。JR 四日市駅前に高等教育環境が整備され、三重県内や東海圏の既存の大学にない分野を配することとなれば、本市のみならず三重県含めた広範に、有用な高等教育機会を提供することができる。

(2) 大学改革の状況

中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、世界的規模の激しい社会的変化の中で、大学は教育と研究の本来的な機能の発揮を通じて、社会の将来的な発展を支え、推進する基盤となるといわれている。

どのような人材が、社会を支え、社会を牽引することが望まれるのかについては、これからの社会の変化や目指すべき社会の在り方を前提として考える必要がある。

国連が提唱するSDGs（持続可能な開発のための目標）は、「誰一人として取り残さない（leave no one behind）」という考え方の下、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、全ての人が平和と豊かさを享受できる社会を目指している。SDGsで掲げられている課題に関して、自らの問題として捉え、身近な所から取り組む（think globally, act locally）ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造する人材を養成することが必要であり、そのための学習や活動である「持続可能な開発のための教育（ESD）」も行われている。

他方、世界的な潮流であるデジタル化の加速度的な進展や脱炭素化は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想される。また人の国際的な移動が爆発的に拡大し、情報通信技術も劇的に進歩しているなか、社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化しており、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想される。そのため、デジタル・グリーン等の成長分野を担う理系人材およびグローバル化に対応することのできる人材の養成が喫緊の課題となっており、文部科学省では、当該成長分野の学部等の設置を促進するための助成事業を実施している。

さらに人生100年時代を迎えるであろう我が国では、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場がある社会となることが予想される。生涯を通じて切れ目なく、いつでも有用なスキルや知識、必要な能力を身に付けられる学び直しの方が提供されることが必要となる。

また、地方創生が目指す社会においては今後、地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策等を議論していくことが期待される。

このような状況を踏まえ、政府から以下のような提言がなされている。

- i) 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」平成30年11月26日中央教育審議会
- ii) 「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」教育未来創造会議第一次提言
- iii) 成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援
(文部科学省令和4年度第2次補正予算)
- iv) 未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>（第二次提言）案（教育未来創造会議 令和5年4月27日）
- v) 地域における大学等の連携・統合の促進に向けた方策（文部科学省「地域連携プラットフォーム

の構築」「大学等連携推進法人」)

- vi) 現在女子学生の割合が特に少ない理工系などの分野の学問を専攻する女性の増加（前掲「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」教育未来創造会議、「Ⅲ．具体的方策」)
- vii) 学びなおし（リカレント教育）を促進するための環境整備（前掲「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」教育未来創造会議)
- viii) こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）、こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定)

(3) 大学設置主体の多様性

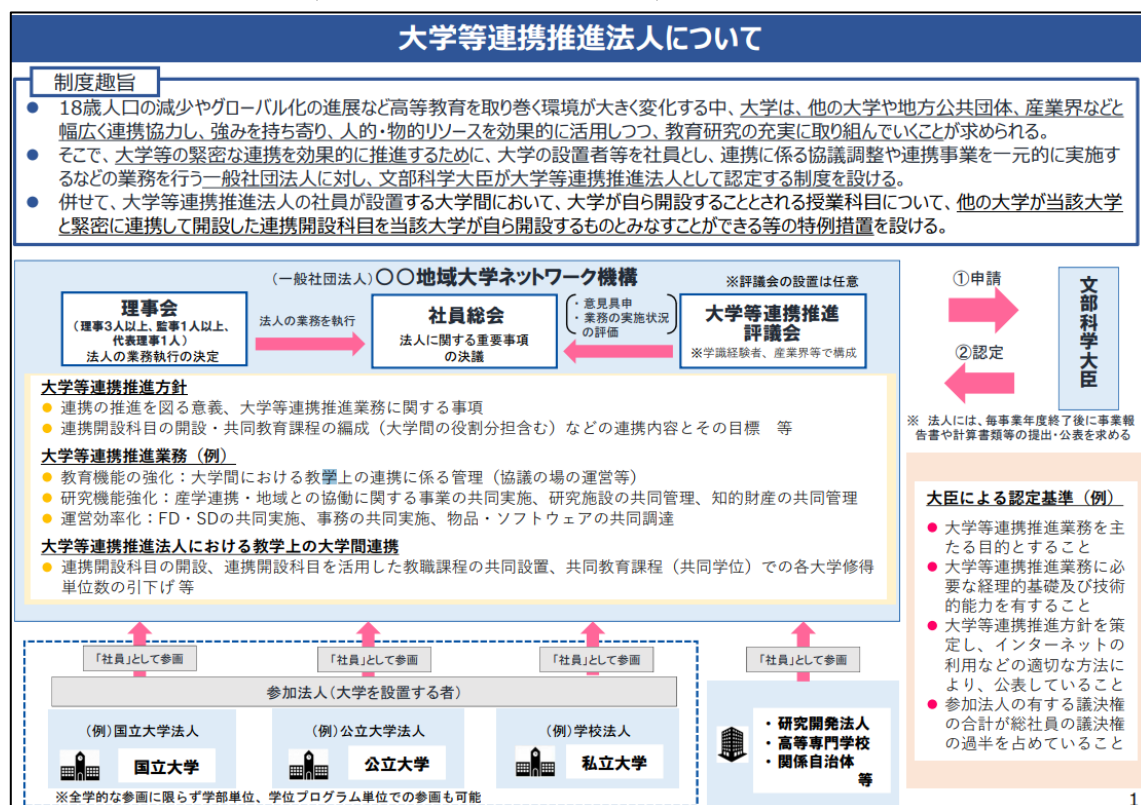
①大学連携等推進法人

高等教育を取り巻く環境が大きく変化する中、大学は、多様化する学修者のニーズや社会からの要請にこたえるために、近年、各大学がそれぞれ取り組むだけでなく、他の大学や地方公共団体、産業界などと幅広く連携協力し、強みを持ち寄り、人的・物的リソースを効果的に活用しつつ、教育研究の充実に取り組んでいくことが求められるようになってきている。

このような背景の下、令和3年2月26日に大学等連携推進法人制度が設けられた。これは、大学の設置者等を社員とし、連携に係る協議調整や連携事業を一元的に実施するなどの業務を行う一般社団法人に対し、文部科学大臣が大学等連携推進法人として認定する制度である。

この認定により、大学等連携推進法人の社員が設置する大学間において、大学が自ら開設することとされる授業科目について、他の大学が当該大学と緊密に連携して開設した連携開設科目を当該大学が自ら開設するものとみなすことができる等の特例措置が設けられている。

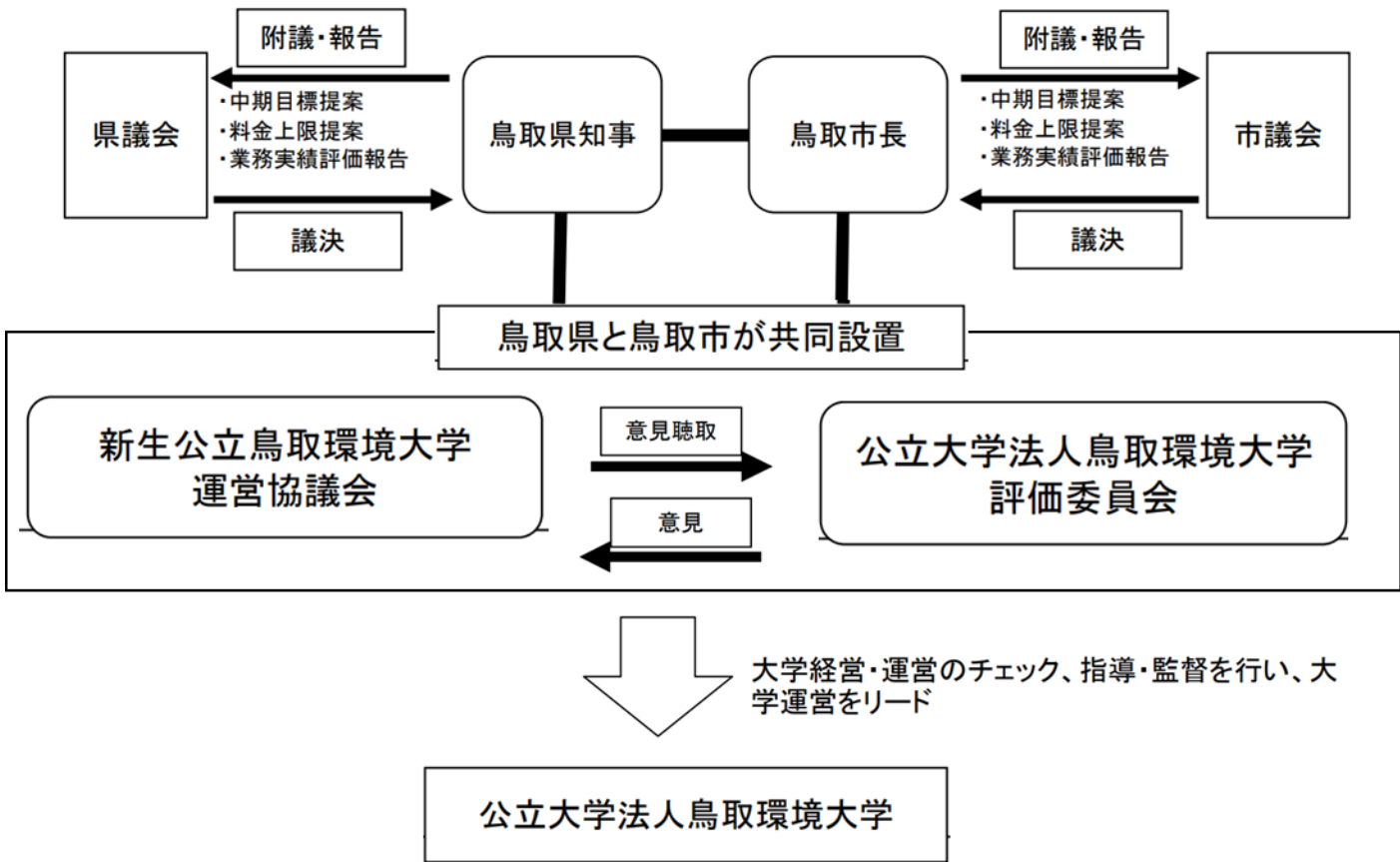
令和3年3月29日には、国立大学法人山梨大学、公立大学法人山梨県立大学を参加法人とする「一般社団法人大学アライアンスやまなし」が全国初となる大学等連携推進法人に認定され、現在、6つの一般社団法人が大学等連携推進法人の認定を受けている。(事例は別冊資料に記載。)



(出典: 文部科学省ホームページ、大学等連携推進法人説明資料より概要資料)

②県と市による共同設置の事例

鳥取県と鳥取市は共同で大学を設置している。平成 13 年 4 月に、鳥取県と鳥取市が設置する公設民営方式の鳥取環境大学が開学し、開設時は学校法人鳥取環境大学が運営を行っていた。開設後、志願者、定員充足状況が減少し、収支状況が悪化したことを受け、平成 20 年から改革案と共に、公立化の検討の要請がなされ、平成 24 年 4 月、公立大学法人鳥取環境大学が開設され、現在に至るまで共同にて設置・運営を行っている。



第2章 大学設置の検討に向けた調査

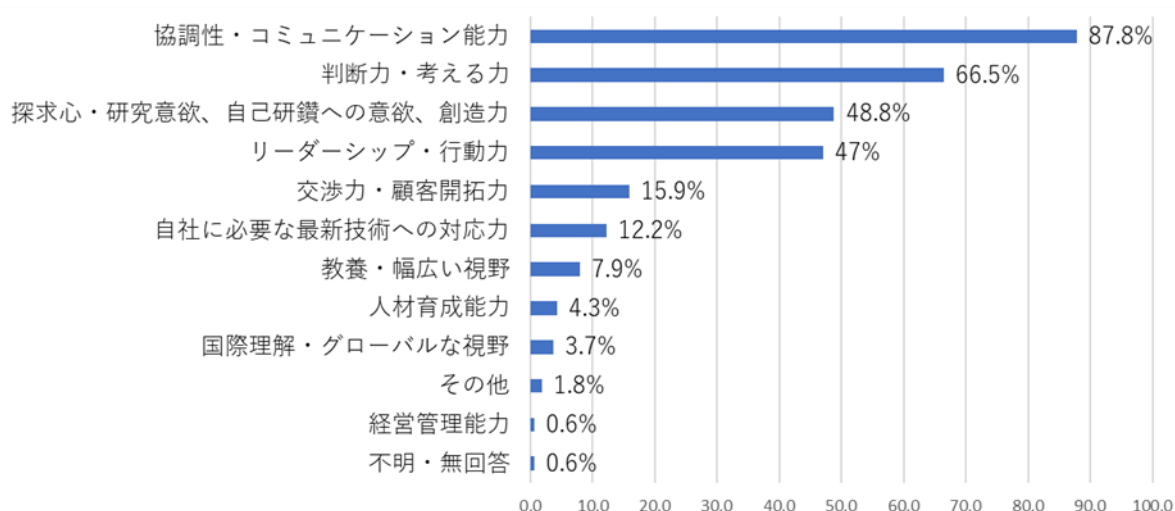
企業や若手社員、近隣の高校や大学生等の意見や考えを基本構想に反映することを目的として、アンケートおよびヒアリングを行った（下記「1」～「5」）。また他大学の取り組みや特徴等を現地調査した（下記「6」）。（詳細の調査報告は別冊資料に掲載し、以下、概要を中心に記載）。

1. 市内および北勢地域の企業を対象としたアンケート（以下「企業向けアンケート」） （164社から回答）

【調査結果の概要】

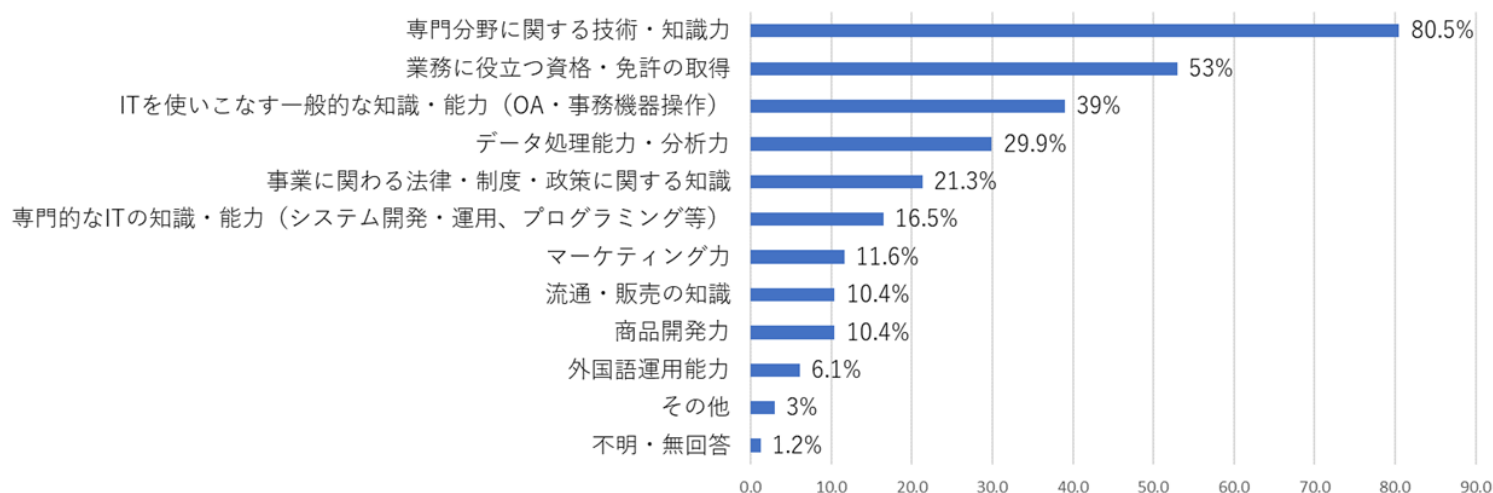
- ◆「従業員に対して重視する資質」は、
 - ・「協調性・コミュニケーション能力」が9割程度と高い。他、判断力、思考力、探求心、自己研鑽への意欲、想像力等を重視している。
- ◆「従業員に対して重視するスキル・資格」は、
 - ・ITやデータ処理にかかる能力全般に関する割合が総じて高い。
- ◆「大学と協力して実施したい教育」は、
 - ・IT・デジタル技術に関する従業員への高い教育ニーズがある。
- ◆「四日市市が四年制大学設置を計画していることへの興味」は、
 - ・8割以上の企業が興味関心を持っている。

【従業員に対して重視する資質】

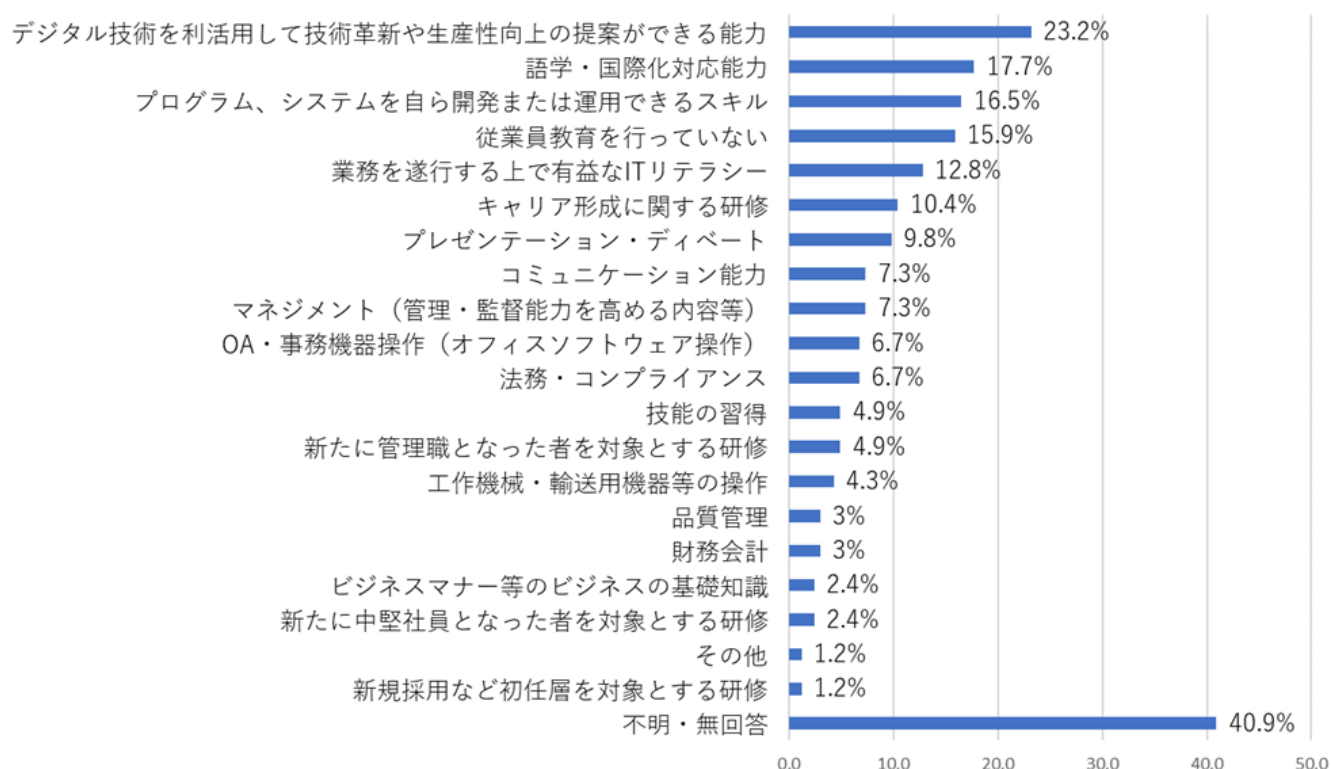


第2章 大学設置の検討に向けた調査

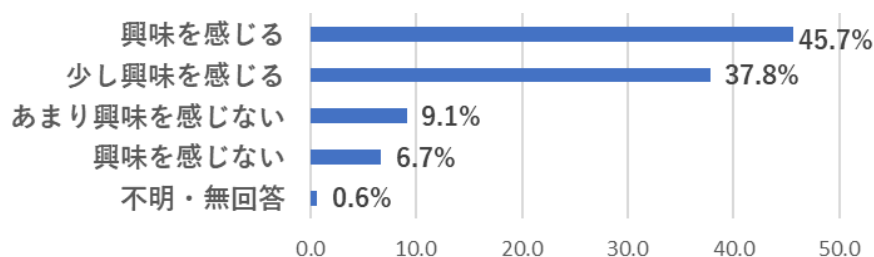
【従業員に対して重視するスキル・資格】



【大学と協力して実施したい教育】



【四日市市が四年制大学設置を計画していることへの興味】

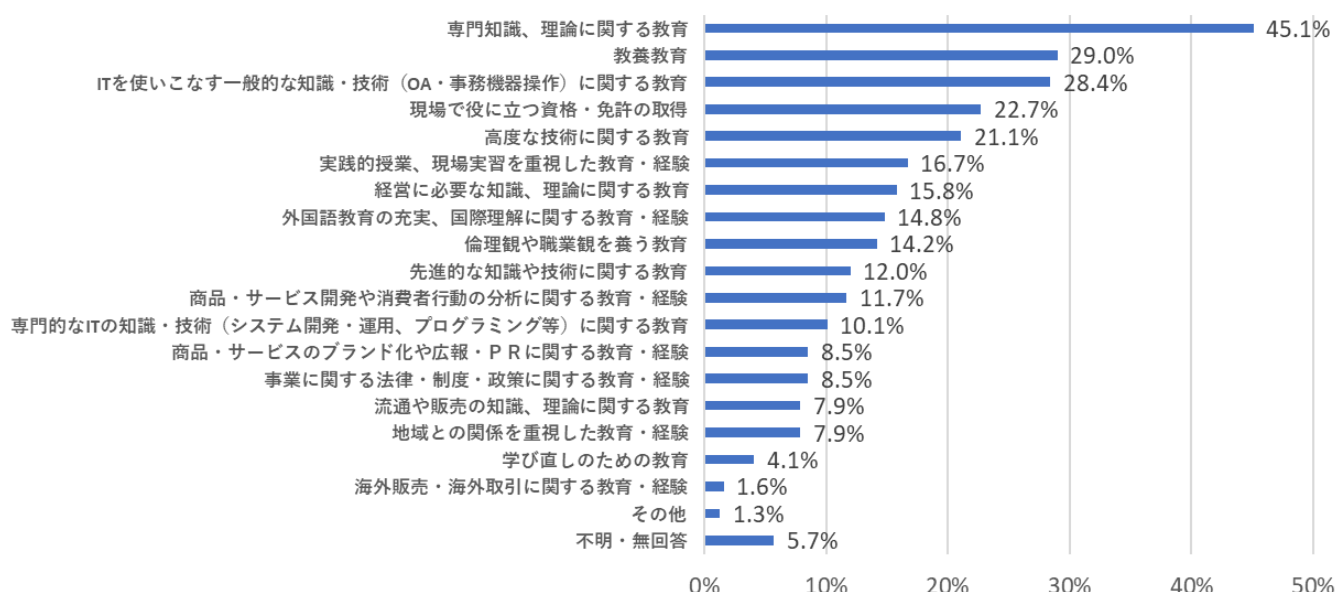


2. 市内および北勢地域の企業の若手社員を対象としたアンケート（389名から回答）

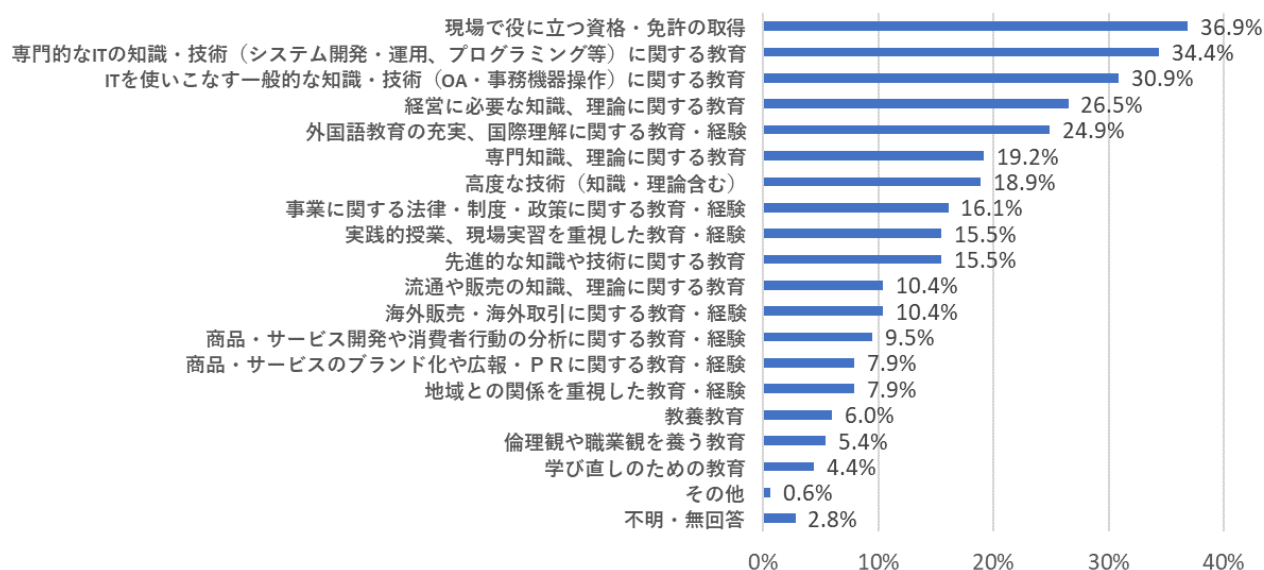
【調査結果の概要】

- ◆「就職後に役立った教育・経験」は、
 - ・専門的な知識に加えて、教養教育の割合が高い。
- ◆「学生時代に学んでおけばよかった教育・経験」は、
 - ・現業に求められる資格・免許取得に加えて、業務に必要なデジタルおよび経営の知識・スキルへのニーズが高い。
- ◆「今後実施したい自己啓発・能力開発」は、
 - ・現業の専門性に特化した知識・技術を身に着けたいというニーズが高い。

【就職後に役立った教育・経験】

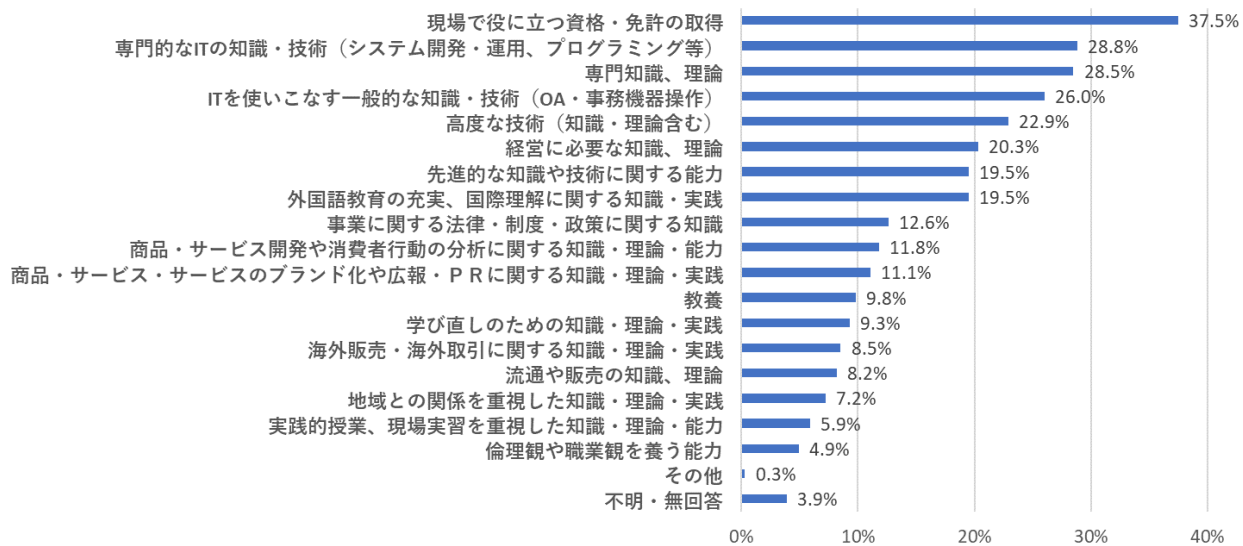


【学生時代に学んでおけばよかった教育・経験】



第2章 大学設置の検討に向けた調査

【今後実施したい自己啓発・能力開発】



3. 市内および北勢地域企業ヒアリング（大企業 11 社、中小企業 25 社へ実施）

【調査結果の概要】

- ◆「採用」は、
 - ・社員の定着率向上等にて、地元出身者への採用ニーズが高い。
 - ・大学卒に加え、大学院修士課程修了者への評価が高く、採用ニーズ有り。
 - ・企業が求める人材の採用が難しくなっている状況有り。
- ◆「教育」は、
 - ・自社でOJTを中心した研修体制を整備・実施済。
 - ・現在の教育のニーズとしては、DXやマネジメント等、自社で実施することが難しい内容への期待有り。
- ◆「大学との連携」は、
 - ・企業と学生との連携、企業と教員との連携、企業と大学自体との連携等に、様々な希望有り。
- ◆「新大学」は、
 - ・地域および三重県に資する大学を希望する意見が広く確認される。

4. 大学生ヒアリング（3大学 55名へ実施）

【調査結果の概要】

- ◆「大学・高専の選択理由」は、
 - ・大学生は、学力と興味に合致したこと。
 - ・高専生は、専門的な教育を受けたいことが主な理由として多く挙げられる。
- ◆「大学・高専の良い点」は、
 - ・三重大学は、学部修士一貫コースにより大学院試験を受けずに早期に希望する研究室へ配属される制度への評価が高いこと。
 - ・鈴鹿高専は、早期の専門的な教育や、実践的な教育が多いこと。
 - ・中部大学は、企業からの非常勤講師や、学部を跨いだ課題解決型授業、設備機能の充実などへの評価が高いことを確認。
- ◆「改善点」は、
 - ・大学生は、より早期の専門教育があると良いこと。
 - ・高専生は、教育が社会でどう実践されるかを知る機会や学科間の繋がりがあると良いこと。
- ◆「その他意見」は、
 - ・JR四日市駅前に大学が設置されれば魅力であること。
 - ・図書館の充実への期待等が上げられている。

5. 近隣高校進路指導教員ヒアリング（2校へ実施）

【調査結果の概要】

- ◆「生徒の傾向」は、
 - ・近隣の大学を中心に選択。
- ◆「学部等の傾向」は、
 - ・理系では情報系を含む工学部や医療系の人気が高いことを確認。
- ◆「その他意見」は、
 - ・JR四日市駅前に大学が設置されれば選択肢が増えるため良い。
 - ・進学先に選ばれることは状況によるため、大学自体への訴求力が必要である

6. 他大学調査等

四日市市が検討する大学設置に係る基本構想の検討に伴い、キーワードとして挙げられる「理系」「企業との協働・連携」「実践的教育」等に関して、参考になると思われる4大学の調査を行った。（以下、大学の特徴を記載、他は別冊資料を参照）

（1）はこだて未来大学 システム情報科学部（情報アーキテチャ学科、複雑系知能学科）

【調査結果の概要】

◆大学の設置構想

- ・なぜ大学を作るのか、どのような教育を行い、どのような人材を養成するか、そのために必要となる施設・設備は学びに適した設計とされているか、教員は理念を共有できているか等が一貫していることが重要。

◆地元への貢献

- ・地域の学生を入学させ、地域の企業に人材輩出することに注力しすぎると、多様性がなくなり、大学の多様性が失われることに繋がる。

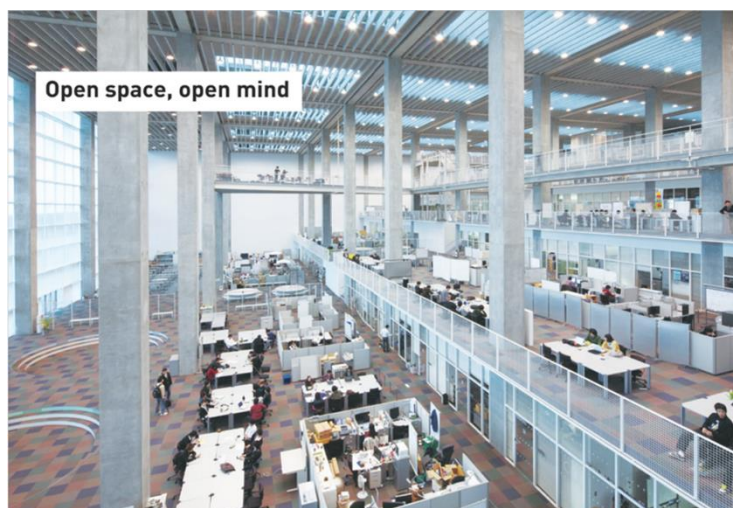
◆企業と連携した授業

- ・はこだて未来大学の特徴（特徴②に詳述）である、プロジェクト学習は、目的は学習機会の提供であり、あくまで授業であることを教員、学生、企業や自治体で共有される必要有。（労働力の無償提供や社会課題の解決ではない。）

特徴①：大学の理念・教育研究内容に合致した施設の設計・建築

校舎全体にオープンスペースを設け開放性かつ一望性を有し、また教職員・学生のオープンマインドを育むために、コミュニケーションを促しつつ、互いを刺激し、分野を超えた相乗効果を生み出すための校舎を設計・建築を行った。開放的で大規模な自習スペースを教員室の前に配置するなど、学生および教員に開かれた場を提供する校舎設計となっている。





特徴②：プロジェクト学習

プロジェクト学習は、3年次必修科目として実施され、明快な解がなく、実社会に根ざした問題群を自ら見出し解決していく方法を探求する問題発見・解決型学習（Project Based Learning：PBL）であり、異なる学科・コースの学生が混じり合い、共同で学びながら1年をかけて問題の解決に取り組むプログラムである。平成18年度文科省GP特色ある大学教育支援プログラムにも採択されている。

プロジェクト学習のテーマは大学の講義内容だけでなく実社会の問題からも選ばれ、地域をフィールドとしたプロジェクトや、企業の研究開発部門と連携して取り組むプロジェクトなど、多様なテーマが存在する。

学生たちは自分の興味・関心のあるプロジェクトを選択し、担当教員と共に問題提起から問題解決までのプロセスを実際に体験し、チーム内で役割分担をしながら、1・2年次の学びの中で身につけた知識も活用する。プロジェクト学習の成果は学内外に公表され、連携企業や地域社会へフィードバックされる。

<プロジェクト学習のスケジュール>



(2) 三條市立大学（工学部 技術・経営工学科）

【本調査のポイント】

◆設置の主たる目的

- ・地元企業が求める人材の養成と若年層の転出抑制を目的として設置。

◆産学連携

- ・140社を超える企業と提携。学生が早くから現場感覚を持ったうえで知識を学ぶことができると同時に、地元産業界も大学を理解する・身近に感じるきっかけとなっている。

◆就職

- ・地元採用枠の設定はなく、就職時に他地域への転出があっても、三條市内企業の技術力を知る人材であるので、他地域の企業と三條市内企業との連携の可能性が生まれるという意味でプラスに考えている。

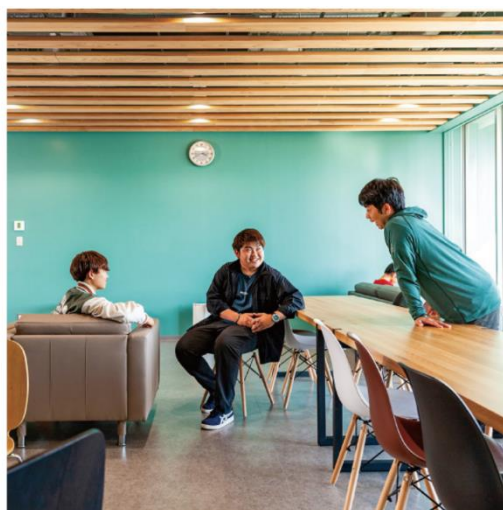
特徴①：実践力を高めるものづくり環境

校舎デザイン

三條市立大学の施設は様々な交流が生まれる設計になっている。学生と先生、学生と企業、異分野の先生同士、学生と企業と先生など、交わることのなかった分野が交流しコミュニケーションをとることで、今までになかった新しい発想やアイデアが生まれるー大学全体がイノベーションを生み出す環境となっている。



学生ホール



2F ラーニングcommons

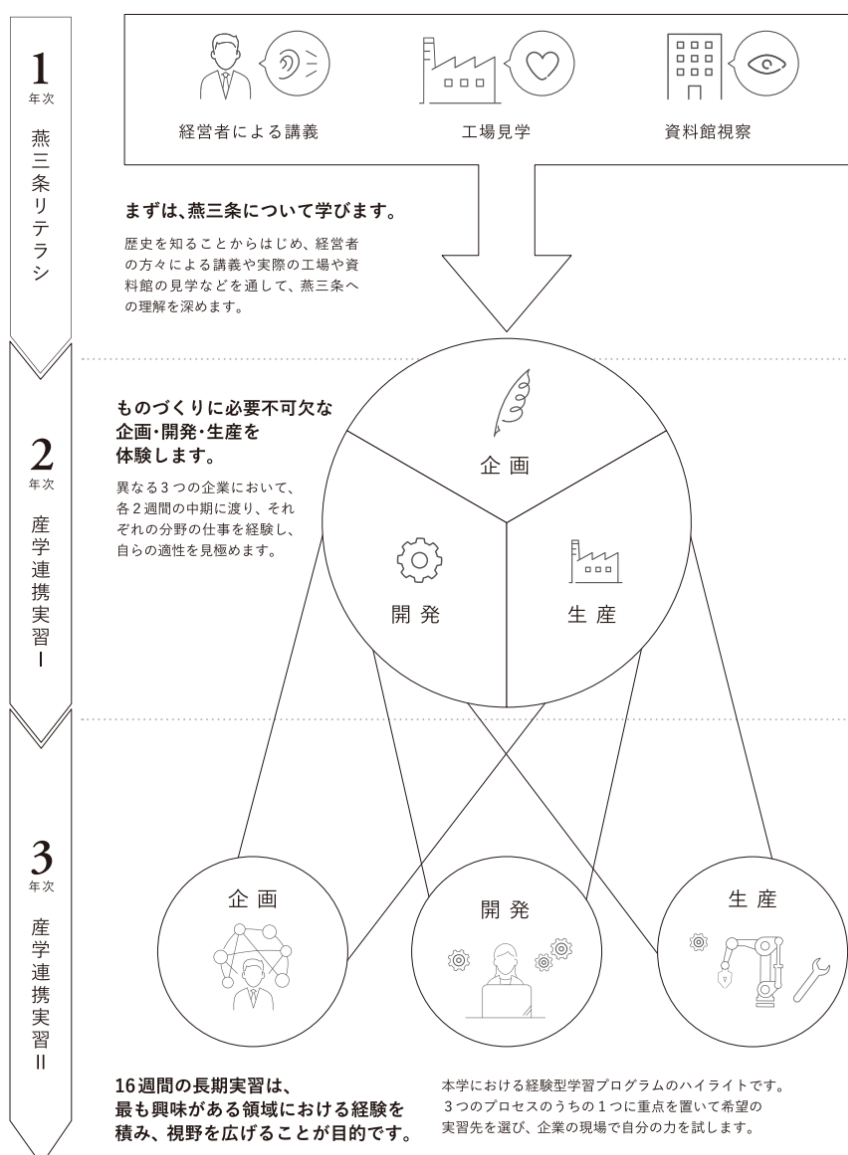
ものづくり環境

大学内にはマテリアルラボやものづくりシアター等のものづくり環境が充実しており、マシンングセンタ、ウォータージェット加工機、レーザー加工機など様々な工作機器が揃い、高度なものづくりを行うことができる。また施設には技術職員も常駐し、分からないことへの指導を受けることができる。



産学連携実習による学びのプロセス

世界有数のものづくり技術の集積地である燕三条を中心に、企業の現場で実習を行う。段階的に実習レベルを上げることで、学内における学びと体験の結びつきを強め、プロフェッショナルとしての実践力をより高度に獲得することを目指している。



（3）山陽小野田市立山口東京理科大学（工学部を対象に調査）

【本調査のポイント】

◆地域との連携

- ・市内の公的機関、公共的団体、企業から提案された地域課題解決のために、本学教員が単独・共同で取り組む「地域課題解決研究」を公募。

◆実務家教員

- ・実務家教員の登用状況は約15%。今後は大学・企業間のクロスアポイントメント制度を活用して人材の流動性を向上させたい。

◆市内企業への人材輩出

- ・市内企業採用枠という名称ではないが、市内企業から工学部に対し継続的に採用されている。市内企業との共同研究に取り組んでいる研究室では独自の関係を築いている。

特徴①：大学と市とが連携、地域社会に密着・貢献

大学と市が包括的連携協定を締結し、相互の密接な連携体制の構築・地域の発展への貢献を目指している。行政と大学の教育・研究に関する人的・知的資源の交流や活用を推進し、地域の学校教育に対する支援強化や生涯学習の振興拡充を図っている。

<事例：小学生への学びの機会の提供（商工会議所主催、大学共催にて実施）>

山陽小野田市内の全小学生が七夕の短冊に書いたことを叶える「願いが叶う街プロジェクト」が本学で開催されました（2022年8月20日（土）、主催：小野田商工会議所青年部、共催：本学等）。市内の全小学生のうち、七夕の短冊に「薬剤師になりたい」と書いた全員を本学の薬学部へ招待しました。参加した小学1年生から6年生の25名は、処方箋に書かれた薬の種類や量を確認し、ビタミンCの粉末とクリームを混ぜ合わせた疑似薬を作り、容器に詰め、薬袋に入れて、同行した保護者に使い方を説明するといった薬剤師の仕事を体験しました。子ども達からは「他にできないことを体験できてよかった」、「楽しかった」、「将来薬剤師になりたいと思った」、「たくさん勉強しようと思った」という感想がありました。



特徴②：LABV（官民協働開発事業体）を利用した地域課題の解決

新たな官民連携手法である国内初のLABV※を活用したまちづくりプロジェクトの中核施設の一つの3～5階に学生寮を併設、まちのにぎわいを再創出することを目的としている。

（※LABV：（Local Asset Backed Vehicle）自治体が公有地を現物出資し、民間事業者が資金を出資してつくった事業体が公共施設と民間の収益施設を複合的に整備しマネジメントする手法）

新たな学生寮は 複合施設に併設、快適な空間

2024年3月、市の中心部に新たな学生寮が誕生します。この学生寮は、新たな官民連携手法である国内初のLABV※を活用したまちづくりプロジェクトの中核施設の一つとして建設されるもので、まちのにぎわいを再創出することを目的としています。

新学生寮の周辺には、日々の生活に欠かせないスーパーやドラッグストアのほか、県内有数の大型ショッピングセンター、プロサッカーチームレノファ山口のホームグラウンド、自然豊かでスポーツもできる公園などもあります。学生寮を拠点に、美しい日常が息づく山陽小野田の街中で、自分らしい新たな暮らしをデザインしてください。

※LABV (Local Asset Backed Vehicle=官民協働開発事業体)




LABV で まちの未来 をみんなで創る







支所機能
商工センター機能

銀行店舗

商工会議所



市のまちづくりのキーマン（産学官金）4者が描く まちの未来

↓

LABVの付加価値

コンセプト	① 産学官金連携による、 ビジネスマン、起業家、学生の多世代異業種が活発に交流し 、繋がりを持たせ（リンクさせ）、 イノベーションを創出（協創） する拠点 ② D X推進 などの最先端技術や体験・実験ができるワクワク感があり、 学生と地域企業、地域企業同士などをつなぐ 拠点 ③ 市が行う 市民活動サポート や小野田商工会議所の 経営相談、起業・創業支援、銀行の融資機能等と連携しながら学生を巻き込んだ 拠点
主な機能	① よろず相談機能 ② トライアル機能 ③ 人材育成機能 ④ 大学による講座 ⑤ D X機能 ⑥ 起業・創業支援機能 ⑦ その他コンセプトに沿った機能

12

特徴③：プロジェクト教育

地域や企業と連携し、学科の枠を超えて学生自らがフォーミュラカーを制作するプロジェクト教育を通じ、将来優秀なエンジニアに成長するための基礎を養い、社会で求められる就業力を養成する。

学生フォーミュラプロジェクトでは、マツダ社でロードスターなどの開発を手がけてきた貴島教授を顧問として、地元の自動車業界や関連企業と連携しながら、車体の設計、製作、完成までのテストを行い、完成したマシンで全日本学生フォーミュラ大会（海外の大学を含め、学生によるレーシングカーの設計・製作を競うコンテスト）に出場します。研究室に併設された「ものづくり工房」には、企画・設計から製造工程まで一貫してカバーできる環境が整っています。

40

(4) 奈良女子大学（国立）（工学部を対象に調査）

【本調査のポイント】

◆教育目的等

- ・プロジェクトリーダーの養成を目的としており、そのために異分野にまたがる知識を自由に選択して学べるようにしている。

◆キャリア教育

- ・学生1人1人に企業の女性エンジニアによる月1回1時間の個別コーチングを実施。他大学を含めた未来の女性エンジニアのコミュニティ創設を目指している。

◆女性エンジニアに係る取り組み

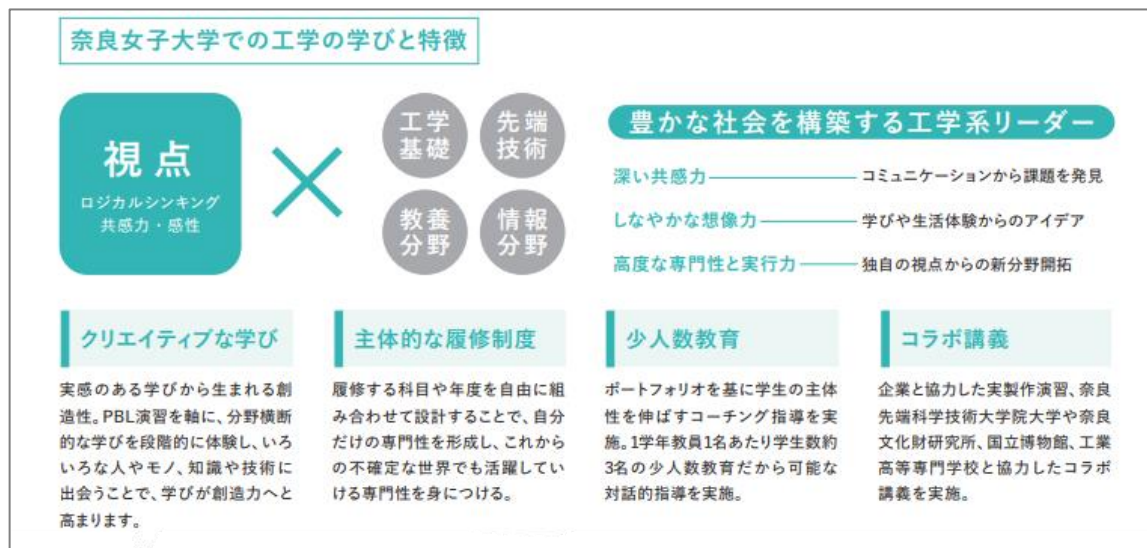
- ・女性エンジニアの養成拠点となるべく、外部学生も参加できるプログラムを提供。企業の寄付金で「女性エンジニア養成基金」を設立、「女性エンジニア養成ワークショップ」を開始。

◆理系学部における教員確保

- ・教員数が少ないため、他大学からの非常勤講師や企業からの外部講師で確保している。

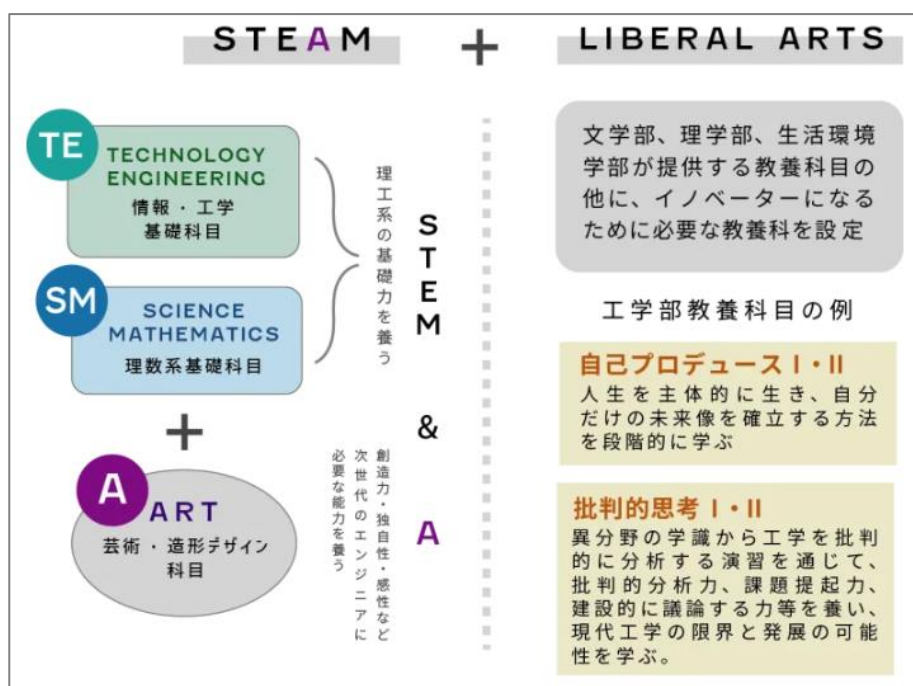
特徴①：工学の学びと特徴

「主体性と理解力」「専門性と問題解決力」「社会性と波及力」を修得し、包括的な知識と専門性を身につけた未来を拓くエンジニア・イノベーターの養成を目指している。



特徴②：STEAM+リベラルアーツ

理数・工学系の科目（STEM）に、アート系科目（A）と、人と社会の関係を学ぶ人文系科目を加え、独創的な“モノづくり”と“価値づくり”を行うことができる人材を養成する。



特徴③：企業・地域との連携

多様な学びをサポートするために、企業の研究所で行う実製作演習や、最先端研究を行う近隣大学・研究施設と協力体制を築き、多様でより専門的な講義や演習を実施する。また企業と連携した安全講習やワークショップなど教育プログラムを実施する。

<包括連携を基にした教育支援・講師派遣の事例>

DMG MORI	DMG森精機株式会社 包括連携テーマ：女性工学系人材の育成支援 授業協力： 先端設計生産工学概論 先端設計生産工学実習Ⅰ 先端設計生産工学実習Ⅱ
SONY	ソニー株式会社 包括連携テーマ：理工系分野におけるジェンダーバイアスの解消及びダイバーシティの推進 授業協力： アナログ回路 デジタル回路 センサ工学 医工学概論 発展文化芸術演習
KTC	京都機械工具株式会社 包括連携テーマ：産学連携によるダイバーシティを意識したモノ・コトづくり 授業協力： 造形基礎演習

第3章 大学設置に関する基本的な方針

1. 設置する大学および人材養成の方針

グローバル化の進展や国際的な移動の拡大に伴い国際社会が協働してSDGs（持続可能な開発目標）に取り組む機運が高まる中、国際情勢と社会の変化は、高等教育機関における人材養成のあり方にも大きな影響を与えている。さらに我が国においては急激な少子化が進み、情報通信技術の進歩は、コロナ禍を契機とした遠隔教育の急速な普及や人工知能（AI）の進展など従来の教育の在り方に大きな影響を及ぼす変化を生み、高等教育を取り巻く状況は大きく変化している。

そのような時代において、本市の取り組みとして、地域からのイノベーション創出を目指し、新たな教育的価値を生み出し産業界と行政が連携して人材養成と研究開発に取り組む大学を設置する。

グローバルな視野のもとで地域産業と緊密に連携して地域を拠点とした教育研究を推進し、デジタル技術を活用して成長分野をけん引できる探求心を持った人材養成と研究開発、地域産業におけるシンクタンク機能を担う大学の設置に向け、産業界と行政が連携して計画を推進する。

（1）設置する大学の基本方針

i）地域連携・産学連携を推進しつつ、地域とともに発展する大学

製造業が集積する三重県北勢地域の特性を活かし、四日市市を拠点として、地域連携・産学連携を取り入れた実践的教育研究を行い、行政も積極的に関わりながら、企業との共同研究や地域の関係者と協働した起業を推進する。大学、企業、行政が連携して地域の発展に向けて協働する取組をすすめ、学生と地域および産業や企業との関わり・理解を深め、卒業後も地域および大学とつながり続ける仕組みを創出する。

ii）高度な研究力・探求力を養成する大学～大学院を含む設置計画～

学部を基礎として大学院（修士課程、博士課程）を設置し、技術や社会の変化に柔軟に対応しつつ発展する高度な教育研究機能を有し、地域企業との共同研究開発を推進する。学部4年間＋修士課程2年間の6年間の体系的な学習を通じ、スタートアップの実践力と高度な専門的能力、課題解決力を養成する。研究開発部門を始め、地域企業への就職や地域での起業を目指す学生を養成する。

iii）研究活動を推進し、研究成果の社会実装を積極的に行う大学

優秀な研究者を教員として招聘し高度な研究活動を推進する。また大学の研究シーズを社会実装するとともに、ビジネスに結び付けるための研究体制・支援体制を整備

し、大学、企業、行政が協働して地域産業をけん引し、四日市ならではの特色ある研究活動を展開する。

iv) 大学間連携を推進し、教育資源を共有して効率的な運営を行う大学

交通至便な JR 四日市駅前の立地の特性を活かし、県内および東海地域の大学や高等専門学校と積極的に連携し、学生および教員等研究者の相互交流を図る。特別教員の招へい、連携大学同士のオンライン授業や共同研究を推進する。

v) 多様性を重視し、既設大学にはない特色を持つ大学

全国や海外から見て魅力のある大学、学生から選ばれる大学に向けて、地域資源を最大限に活用して特色ある教育研究を遂行する体制を整備する。学生および教職員において国籍・年齢・性別の多様性を重視し、地域社会との関わりの中で、異文化理解を基本として学びあい、対話を重ねて協働でスタートアップに挑戦し、課題に取り組む経験を積むことで多分野を横断する実践的能力を養成し、さらに海外の企業、研究機関、大学等との連携、人的交流、国際交流や国際的な研究活動を推進する。

vi) 地域の学習の中核としての機能を有し、生涯学習の推進に寄与する大学

地域の幼小中高校におけるものづくり教育、キャリア教育、科学教育との連携を図るとともに、産業界と教育現場と市民をつなぐ拠点としての機能を有する。さらに地域企業で働く社会人のリカレント教育を実施し、地域における生涯学習機関としての役割を担い、地域に開かれた大学として地域社会に貢献する。

(2) 人材養成の方針

①「予測不可能な時代を生き抜く人材」

- i) 環境や社会および技術の変化に柔軟に対応するための総合的な知の教養、専門分野の基礎知識、「生成 AI」や「データサイエンス」を利活用する能力、コミュニケーション能力、自ら考え行動する力、高い英語力等を身に付ける。
- ii) 地域社会の理解とともに世界的な情勢を理解し、広狭両面の視座と因果関係を考察する能力を養う。
- iii) 四日市市および三重県において、地域と共に新たな技術や産業の創出を目指し、イノベーションを実現させるための探求力・実行力を養う。

(3) 想定される教育研究分野

- ①地域の産業構造(注)をふまえ、技術とものづくりを核とした理工系分野
- ②デジタル・グリーンなどの成長分野をけん引するために、総合知として人文社会科学の基盤知識とデザイン思考・ビジネス思考を併せ持つ高度専門人材の養成に向けた、理学、工学、情報学等の分野

(注：四日市市の産業構造は半導体等の電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、石油製品製造業等が主。

(「四日市市の工業」より))

2. 設置する大学の教育研究方針

①「地域および産業界との協力・連携を活用した教育研究」

- i) 地域企業、行政等との関わりを通じて、実社会における課題の創出・発見、分析と考察をすすめて解決に取り組む実践的教育を実施する。
- ii) 地域企業との共同研究を進めるとともに、大学の資源や教育研究成果を活用し、企業活動や地域活動を支援する。

- ・ 地域企業や自治体と連携するプラットフォームを活用して、企業の課題解決に取り組む Project Based Learning を地域企業と連携して実施することで応用力、実践力、行動力を養成するとともに学生の地域および企業理解を深める。
- ・ 地域企業のグローバル展開力や自治体の関連都市を活用し、関連する海外拠点と連携した国際的活動を取り入れる。
- ・ 企業、自治体との共同研究を積極的に実施し、大学の教育研究資源を活用しながら共同で課題テーマを探究する。
- ・ 企業や自治体からの実務家教員の登用を図る。
- ・ 小中学生を対象とした実験教室の開催など、学生が主体性を持って地域活動に関わる機会を創出する。

②「学修者本位の大学教育の実践」

- i) 学修者が学修の成果を実感し獲得することができ、その成果を今後自身が直面する課題等に応用・実践できる能力を養うための教育を行う。
- ii) 知識や技術を応用して起業するチャレンジを支援するために、アントレプレナー教育を実施する等、仕組みを構築する。

- ・ 企業集積の立地を活かし、学部1、2年次に実際にものづくりに触れるハンズオン教育を通じ、体験的な学びによる実践力を養成する。
- ・ ICTを活用した反転学習（授業前にオンライン学習で知識を取得し、授業では議論や演習を中心とする学習）やアクティブラーニング（グループワークやディスカッションなど、学生が主体的・能動的に取り組む学習）などの教育方法を活用して教育効果を高める。
- ・ 地域企業と連携した Project Based Learning を実施し、地域の課題・企業の課題に取り組む経験を通じて、必要な知識を得るための方法論と学んだ知識を応用して課題解決に取り組む実行力を養成する。

③「知識の共通基盤の確立と実践力の養成」

- i) 学習者自ら能動的に学ぶことによる幅広い教養・知識の涵養、STEAM 教育を基盤としたプロジェクト型教育を推進する。
- ii) 論理的思考に基づき、専門性を実践的な課題解決およびスタートアップにつなげることのできる教育研究を行う。
- iii) 海外留学も活用した英語教育・異文化理解教育を基盤に、英語による対話・交渉力を養う。

- ・異文化を理解し、多様性を受容し、視野を広げ、自ら思考する力を身に付けるための教養教育科目配置と STEAM 教育
- ・1、2 年次の対面授業による人間関係形成、ものづくりに触れるハンズオン教育、グループで課題に取り組むプロジェクト学習の導入を行い、基盤的能力を形成する。
- ・基盤的能力をふまえ、3 年次以降は多様な学びの機会を確保するため、国内外の大学の高度なオンライン授業の受講や地域の連携企業の現場へ赴くプロジェクト学習を導入し、スタートアップを経験して課題解決に向けた卒業研究を実施して実践力を養成する。
- ・海外への企業展開、外国人との交流、研究活動の国際化の進展に対応できる高度な英語力、対話力、交渉力を養成する。
- ・県内企業の海外事業所でのインターン実習などを積極的に開拓する。
- ・上級生によるティーチングアシスタントの活用、学生同士の学びあいを推進する。

④「学生・教員・職員の多様性を活かした教育研究体制」

- i) 学生：従来の 18 歳で入学する日本人学生のみならず、高専からの編入学生、企業等で働きながら学ぶ社会人や高い志を有する優秀な外国人留学生を積極的に受け入れ、国籍、年齢、性別の異なる学生同士が互いに刺激を受けるとともに協働的な教育活動を実施する。
- ii) 教員：高度な専門性を有する教員を配置するとともに、ダイバーシティを重視し、実務家、若手、女性、外国籍などの多様な人材を登用する。
- iii) 教育研究支援体制：スタートアップ支援や企業との共同研究の推進体制として、資金取得・管理や契約書類作成、知財や権利関係の調整等を行う専門的コ

ーディネータやU R A（ユニバーシティリサーチアドミニストレータ）等の支援体制を整備する。

- ・大学の特色として、優秀な留学生を積極的に受け入れ、交流を図り、教育研究実施組織もダイバーシティを重視して外国人・女性・社会人を積極的に登用し、異文化・多様性を実感する教育環境を形成する。
- ・企業からの奨学金、研究資金提供を募る。
- ・海外大学のオンライン授業の受講や他大学との連携などを活用して教員の多様性を確保する。
- ・国際的な知名度のある教員を招聘し、優秀な留学生の確保につなげる。
- ・企業との共同研究開発に積極的であり優秀な教員を確保する。
- ・スタートアップを指導できる教員を確保する。
- ・実践的教育を担う教員には実務家を積極的に採用し、産業界との連携を図る。
- ・優秀な教員を確保するための方策として、研究資金獲得支援体制、研究支援体制、安定的雇用環境等を整備する。
- ・教員の評価体制には論文業績の評価だけでなく実践教育や実績の評価も加えた評価制度を整備する。

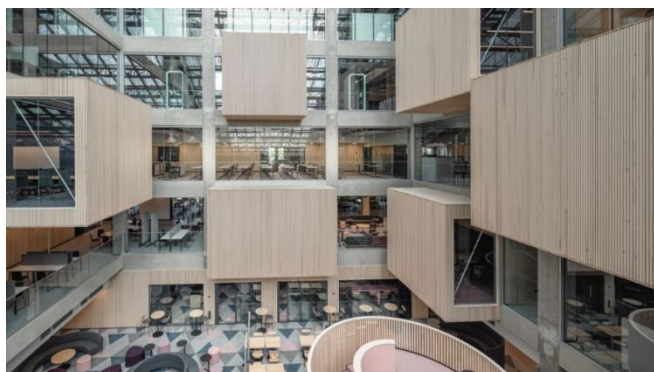
⑤「新しい教育研究を実現する環境の整備」

- i) 印象的な空間演出で大学での学びを想起させ、「オープンマインド」をキーワードに、ディスカッションやアイデアの創発、学びあいやコミュニケーションを容易にする多目的で可変的な協働スペースを持った大学施設を整備する。
- ii) 中心市街地再開発プロジェクトによって生まれるニワミチ空間をキャンパスとして活用する。カフェ・レストランや図書館等の大学施設を開放し、生涯学習の一環として人々がものづくりの現場に触れることができる、市民にひらかれた学習環境を整備する。
- iii) 企業との高度な共同研究を実現するセキュリティを重視した共同研究施設を整備する。

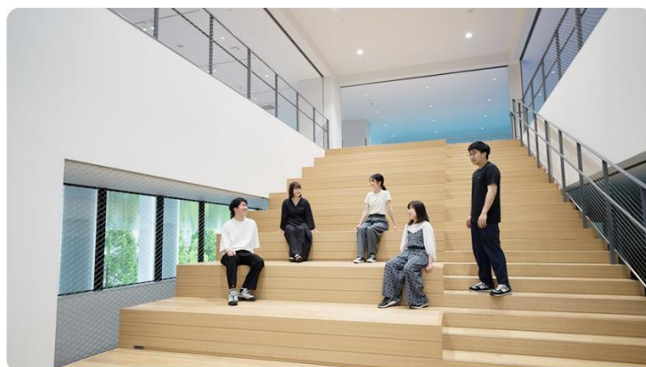
- ・研究成果の社会実装、産業界との共同研究の推進、競争的資金の取得支援など研究支援体制を整備し研究環境を充実する。

【参考：他大学事例】

- ① トウルク応用科学大学 (Turku University of Applied Sciences)
(開放的な校舎設計の事例)



- ② 芝浦工業大学阿出川シアター
(建物内における開放的な空間
を活用した事例)



3. 大学の整備

(1) 整備エリア（「ニワミチよっかいち」中央通り再編基本計画より）

現在、大学の設置を検討しているエリアは、「ニワミチよっかいち」中央通り再編基本計画において、港の雰囲気に出会うターミナル空間として市民が多目的に活用できる空間を整備することとしており、その一環として大学等の拠点施設の導入が検討されている。

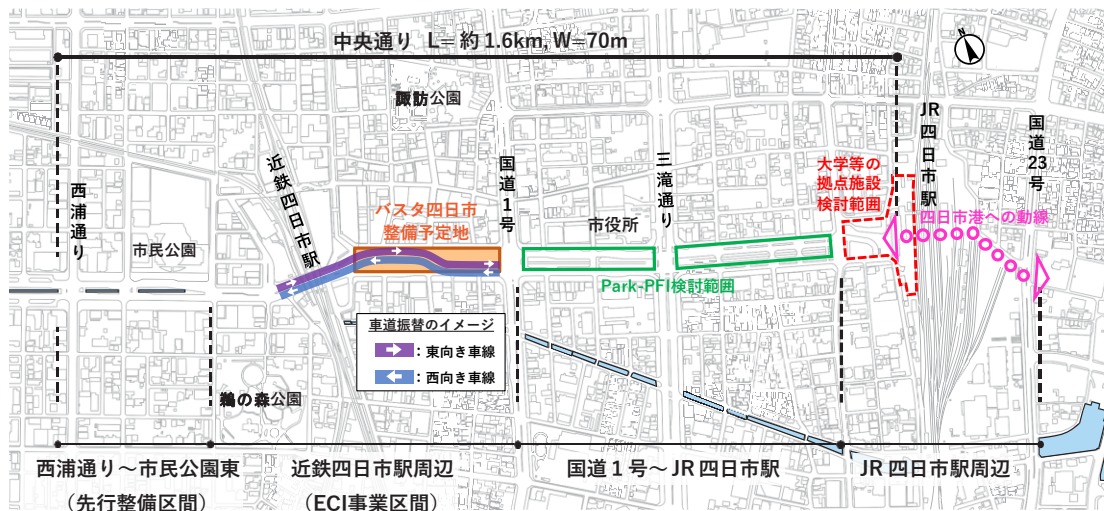
(JR 四日市駅から中央通り)



(近鉄四日市駅から中央通り)



(中央通り全体の再編図)



(2) 整備エリアにおいて検討される機能

整備エリアである中央通りは、国によるバスタ四日市の整備をはじめ、中心市街地再開発プロジェクトとして、ニワミチ空間（グリーンインフラ、ウォークアブルな空間）、図書館、Park-PFIを活用した物販・飲食施設、アーバンスポーツ施設等の整備が予定されている。

この整備により、ニワミチ空間の大学キャンパスとしての利用や、近鉄四日市駅前に整備予定の図書館と大学図書館との連携、さらに中央通りにおける高速・大容量通信ネットワークの整備による大学・企業とのネットワーク連携等が期待される。

JR四日市駅周辺



③ 港の雰囲気に会う空間の演出

— 市民が多目的に活用できる空間

- 多目的な活用に対応した設えとすることで、市民の使いやすさの幅を広げる
- 将来的な可変性を担保した設えとする
- JR四日市駅周辺には、大学等の拠点施設の導入を別途検討する

(3) 校地校舎・設置形態等

校舎は、通常求められる機能を充実させることに加え、複数大学、高専、企業との研究等各種連携をJR四日市駅前の同一の建物にて行うことにより相乗効果が見込まれる。また、共同研究や実践教育に資する共同利用拠点を整備する。

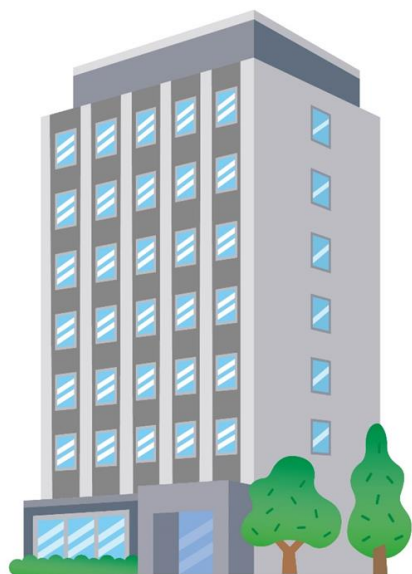
さらに、校舎の他の施設は、JR四日市駅前に今後整備される各施設を始め、まちをキャンパスとして活用し、社会に開かれた大学となることが期待される。

設置形態は、複数の大学で構成する大学等連携推進法人（大学コンソーシアム）や、大学間連携を促進する等、従来の単一大学のみで整備・運営することにとらわれずに計画を推進する。

(4) 想定される設置主体

JR四日市駅前に設置を検討する大学は、国立大学をはじめ、公立大学の設置や既存の私立大学の移転等の設置主体を想定するとともに、一つの大学の枠を超え、複数大学の設置・協力によるシナジー効果を得られるような大学間連携を念頭に置き、今後検討を継続する。

【イメージ図】



国立大学

+

公立大学

私立大学

同一敷地・建物に複数の大学を配置し、大学間連携を図る。

連携により、教育内容・質の向上、共同研究等のシナジー効果を生み出す。